

第1章 若年労働者に対する人材需要の状況

少子高齢化の進むわが国において、若年労働者は希少性を増しつつある貴重な存在である。本調査の回答時点である平成30年（2018年）10月は、日本経済の景気回復期間が戦後最長を記録しつつあった時期で、新規学卒者の求人倍率がバブル経済期並に上昇したほか、アルバイト人材の確保が困難になるなど、事業主にとって労働力の確保が大きな課題となった。このように労働市場が売り手市場に傾くことは、仕事を求める若者にとって選択肢が増えることを意味する。より条件のよい仕事を求めて離職する若者が増加すれば、事業拡大等にむけての増員に加え欠員補充を目的とする採用活動も活発化するだろう。一方、今回の景気回復が事業所の人材需要のあり方に及ぼした影響は一律ではない。産業や企業規模、若者の雇用形態によって濃淡があることが推察される。

果たして、どのような産業・企業規模の事業所でより多くの若者が離職し、より多くの若者が採用されたのだろうか。またその帰結として、どのような産業・企業規模の事業所がより多くの若者を雇用することになったのだろうか。さらには、これらの若年労働者の動向は、雇用形態によってどう異なるのだろうか。本章では上記の問題意識に基づき、わが国の若年労働者に対する人材需要の状況について、大まかな見取り図を描くことを目指す。

分析には、事業所データにウェイトバックを行った復元データを用いる。また、若年労働者の雇用形態が正社員である場合と、非正規社員である場合のそれぞれについて、以下に示す分析を行う。まず第1節では、調査時点から過去1年間に事業所を自己都合により退職した若者の総人数を産業・企業規模ごとに集計し、その値を全事業所における自己都合退職者の総人数で除する。そうすることによって、産業界全体で発生した自己都合退職者に占める各産業・企業規模のシェアを明らかにできる。さらに、H25年調査の事業所データ（ウェイトバック後）を用いて同様の分析を行い、H30年調査の結果と比較する。そうすることによって、産業・企業規模別にみた自己都合退職者の発生傾向が、この5年間でどう変化したのか、経年変化を明らかにする。同様の分析を、第2節では事業所が過去1年間に採用した若者の人数について、第3節では調査時点で事業所に所属していた若者の人数について行う。さらに第4節では、個々の事業所による若年労働者の人材需要のあり様に視点を転換し、労働者全体の中で若年者を選好する傾向のある事業所の特徴を明らかにする。最後の第5節では、本章での分析結果を総合的に考察することで、近年のわが国において若年労働者に対する人材需要のあり方が、どのように変化したのか検討する。

第1節 自己都合退職する若年労働者の多寡

若年労働者の確保が困難となった背景として、若年人口の減少という長期的な趨勢があることは確かである。その一方で、個々の若者の離職・転職も重要な要素の一つであろう。本

節では、事業所を自己都合により退職した若年労働者に着目し、若者の職場定着状況の産業・企業規模ごとの傾向を明らかにする。本調査の事業所調査では、事業所を過去1年間（平成29年10月～平成30年9月）に自己都合により退職した若年労働者の人数を、正社員・正社員以外の労働者（非正規社員）のそれぞれについて尋ねている。その人数を企業規模¹と産業ごとに合計し、全体に占める比率を円グラフに図示した（図表1-1-1、1-1-3）。これを、H25年調査について同様の分析を行った結果（図表1-1-2、1-1-4）と比較することで、過去5年間に産業界のどの領域において自己都合退職者のシェアが拡大／縮小したのか検討を行う。

1. 企業規模別にみた若年労働者採用人数の分布

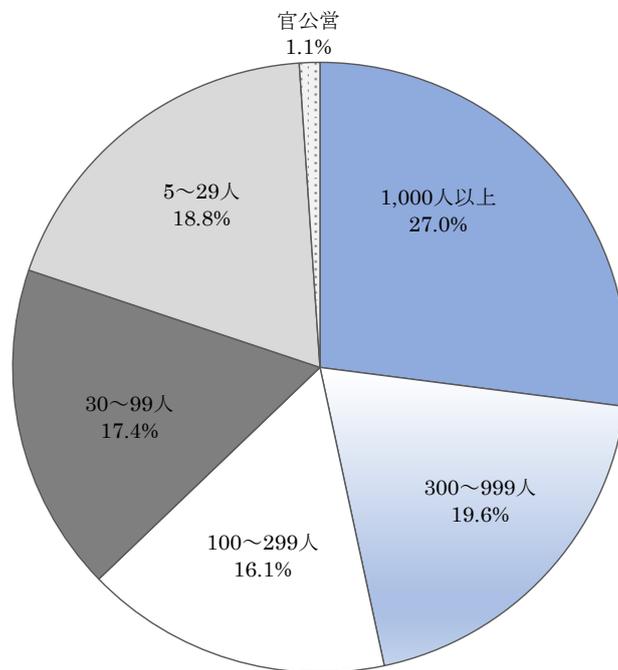
まずは企業規模ごとの傾向を見ていこう。H25年調査について事業所を過去1年間に自己都合退職した若年正社員数を企業規模ごとに合算し、全ての事業所の合計値に占める比率を算出した（図表1-1-2）。その比率が最も大きいのは企業規模5～29人（26.6%）で、官公営は1.5%、それ以外はおおよそ15～20%ほどであった。H30年調査について同様の分析を行った結果を見ると、過去1年間の自己都合退職した若年正社員数の合計に占める比率が最も大きいのは企業規模1,000人以上（27.0%）の事業所である（図表1-1-1）。これに対して官公営の比率は1.1%、その他の企業規模は16～20%をそれぞれ占めている。H25年とH30年の比率を比べると、官公営や企業規模30～99人、100～299人、300～999人では大差がないが、1,000人以上では9.3ポイント増えて（17.7%→27.0%）、5～29人では7.8ポイント減った（26.6%→18.8%）。以上より、若年正社員はH25年には中小企業から離職する者が多かったがその後減少し、H30年にはむしろ1,000人以上の大企業からの離職が増えていたと考えられる。

次に若年非正規社員について同様の分析を行った結果を見ていこう。H25年調査では、自己都合退職した若年非正規社員数の合計値に占める比率は企業規模1,000人（41.6%）が最大である（図表1-1-2）。次いで300～999人が19.2%、100～299人が14.7%と概ね企業規模が大きいほどシェアが大きい。H30年調査の分析結果をみると（図表1-1-1）、過去1年間に自己都合退職した若年非正規社員合計値に占める比率は、やはり企業規模1,000人以上が最大だが、その比率は59.1%とH25年と比べて17.5ポイントも増大している。一方、官公営はわずか1.0%、他の企業規模は概ね1割前後である。官公営や他の企業規模の事業所は、若年非正規社員の自己都合退職の発生元として、この5年間に存在感が小さくなっている。

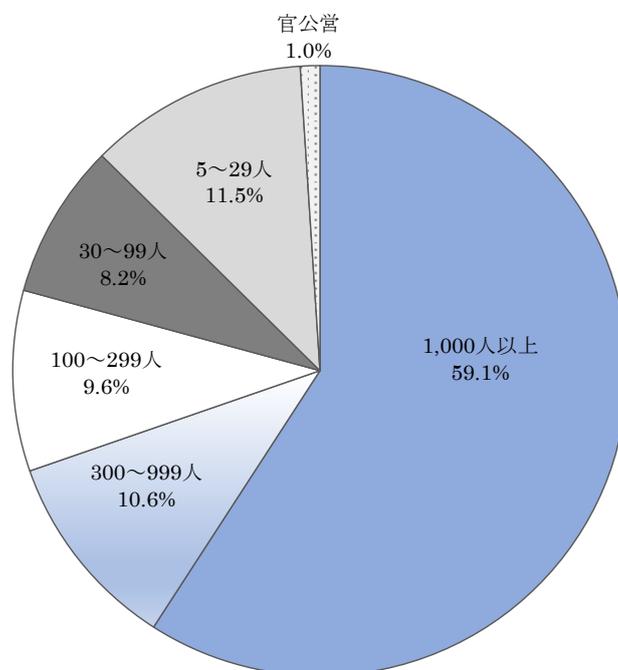
¹ 平成25年若年者雇用実態調査の事業所調査の調査票には、企業規模を尋ねる設問の選択肢に「官公営」が設けられていない。本章では提供されたデータの中から、調査主体がデータ管理のために付した官公営事業所を区別するコードを分析に使用した。

図表 1-1-1 企業規模別過去一年間に自己都合退職した若年労働者の分布（H30年）

① 正社員



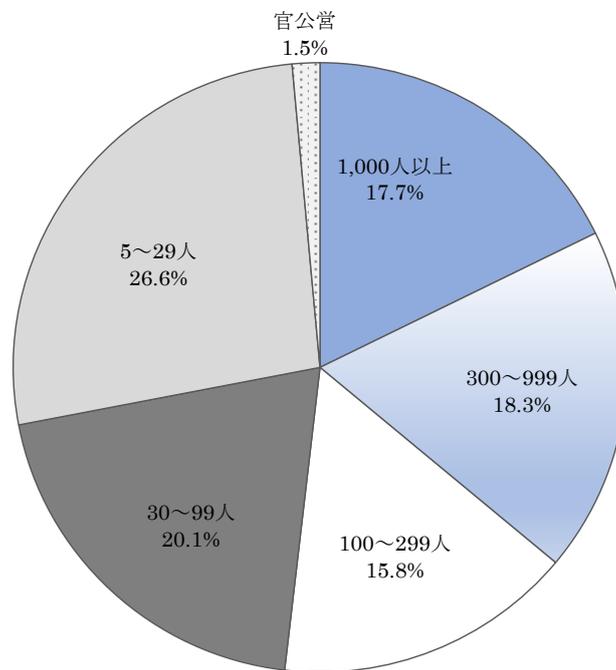
② 非正規社員



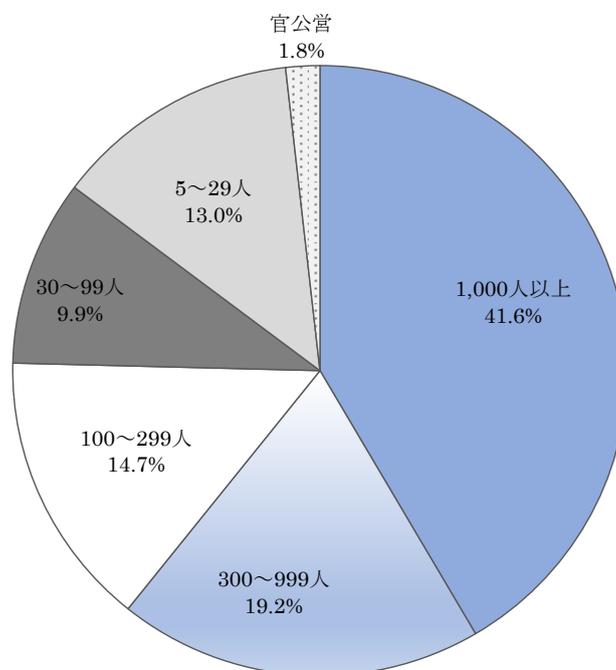
※ウェイトバック後の数値

図表 1-1-2 企業規模別過去一年間に自己都合退職した若年労働者の分布（H25年）

① 正社員



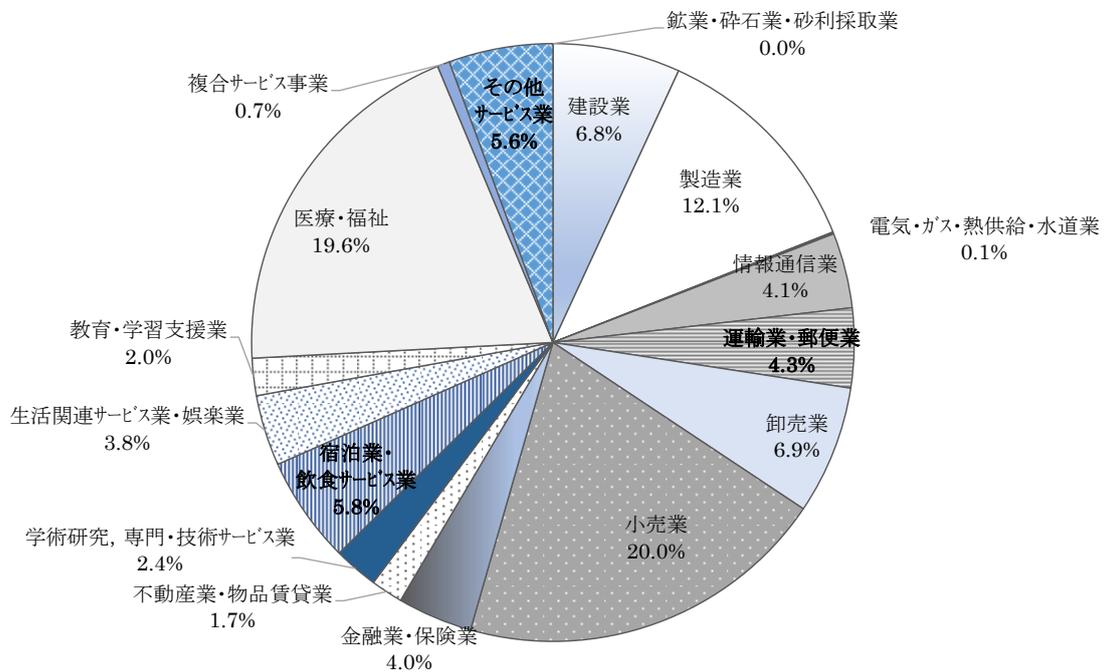
② 非正規社員



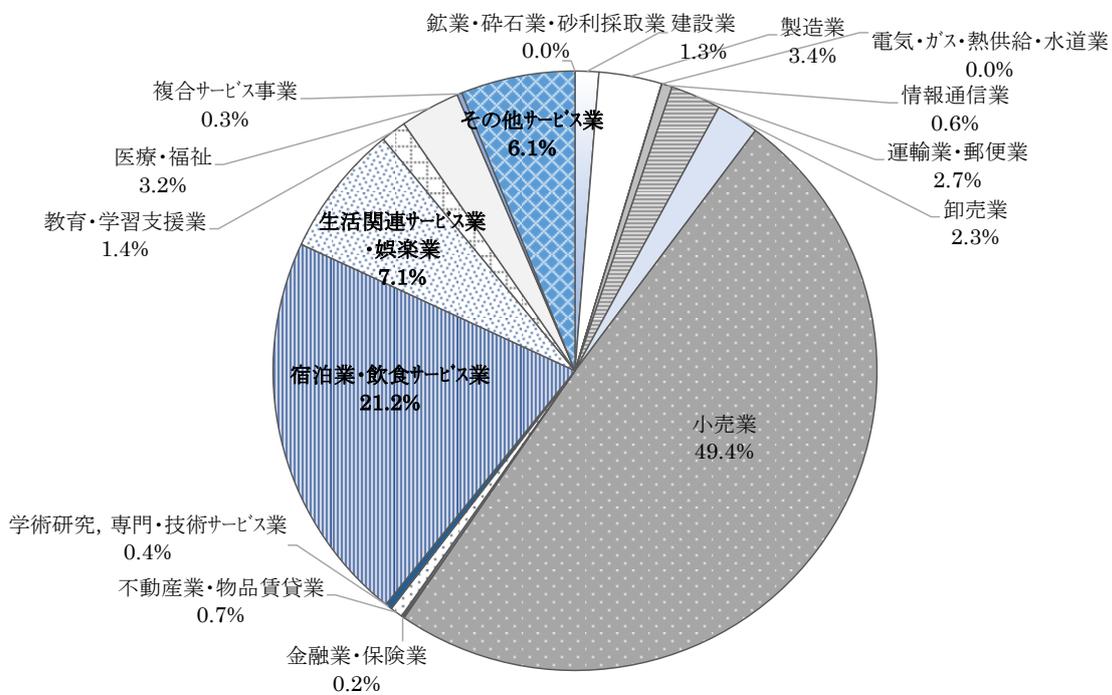
※ウェイトバック後の数値

図表 1-1-3 産業別過去一年間に自己都合退職した若年労働者の分布（H30年）

① 正社員



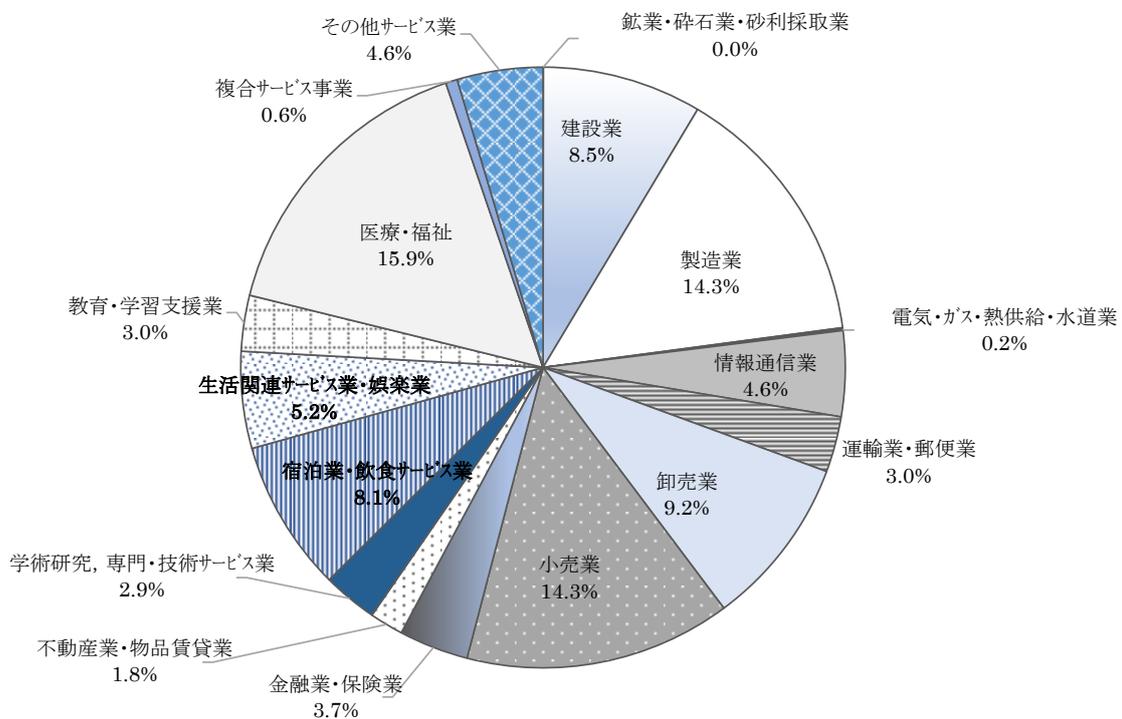
② 非正規社員



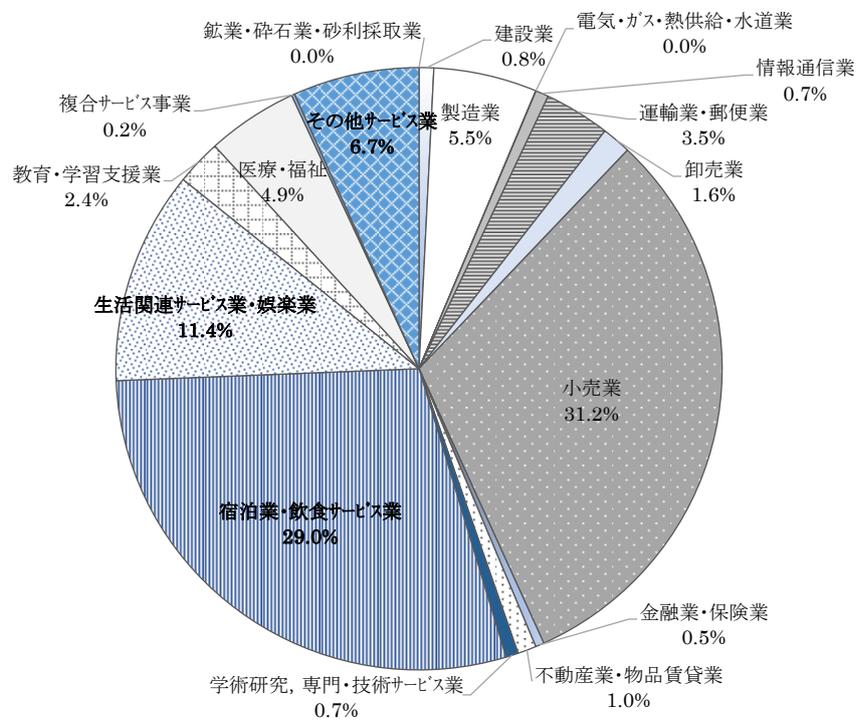
※ウェイトバック後の数値

図表 1-1-4 産業別過去一年間に自己都合退職した若年労働者の分布（H25年）

①正社員



②非正規社員



※ウェイトバック後の数値

2. 産業別にみた自己都合退職する若年労働者数の分布

次に、産業ごとの傾向についてみていこう。まずは若年正社員について検討する。H25年調査では、産業界全体で過去1年間に自己都合退職した若年正社員数に占める比率が大きい上位3産業は、医療・福祉（15.9%）、小売業（14.3%）、製造業（14.3%）である（図表1-1-4）。これに対してH30年調査で過去1年間の自己都合退職した若年正社員数の合計に占める比率が大きい上位3産業は小売業（20.0%）、医療・福祉（19.6%）、製造業（12.1%）である（図表1-1-3）。この5年間に小売業の比率は5.7ポイント増加し、医療・福祉の比率が3.7ポイント減少したことで順位が入れ替わっている。

次に若年非正規社員について検討する。H25年調査では、過去1年間の自己都合退職若年非正規社員数合計に占める比率が特に高い産業は小売業（31.2%）と宿泊業・飲食サービス業（29.0%）であり、2つの産業を合わせると全体の6割を占有することになる。第3位の生活関連サービス業・娯楽業は約1割に過ぎない（図表1-1-4）。これに対してH30年調査では、産業界全体で過去1年間に自己都合退職した若年非正規社員のうち、約半分にあたる49.4%が小売業からの退職者である。第2位の宿泊業・飲食サービス業（21.2%）と合わせると、全体の約7割を占有している。続く生活関連サービス業・娯楽業は7.1%、その他サービス業は6.1%と、いずれも1割に満たない（図表1-1-3）。

正社員・非正規社員ともに、H25年からH30年にかけての5年間に、企業規模1,000人以上の事業所、および小売業の事業所からの自己都合退職者が増大している。特に小売業の非正規社員においては優に18.2ポイントもの急激な増大がみられた。以上の分析結果は、特に非正規社員を膨大に雇用する、大規模な小売業のチェーン店等から、多くの若年労働者が自己都合で離職していったことを反映しているのかもしれない。

第2節 若年労働者の採用状況

前節では、企業規模1,000人以上の事業所や小売業の事業所において、正社員・非正規社員ともに自己都合退職者が5年前と比べて急激に増大しており、若年労働者の確保が難しくなっている様子が確認できた。それでは、これらの事業所は増大していく欠員を埋めるために、どの程度の新規採用者を獲得できているのだろうか。

本節では本調査の回答事業所による若年労働者の新規採用の状況について、産業・企業規模ごとの傾向を明らかにする。本調査の事業所調査では、回答事業所が過去1年間（平成29年10月～平成30年9月）に採用した若年労働者の人数を、正社員・非正規社員のそれぞれについて尋ねている。その調査結果を企業規模と産業ごとに合計し、全体に占める比率を図示した（図表1-2-1、1-2-3）。これを、H25年調査について同様の分析を行った結果（図表1-2-2、1-2-4）と比較することで、過去5年間に産業界のどの領域で若年労働者の採用が増大／減少したのか検討を行う。

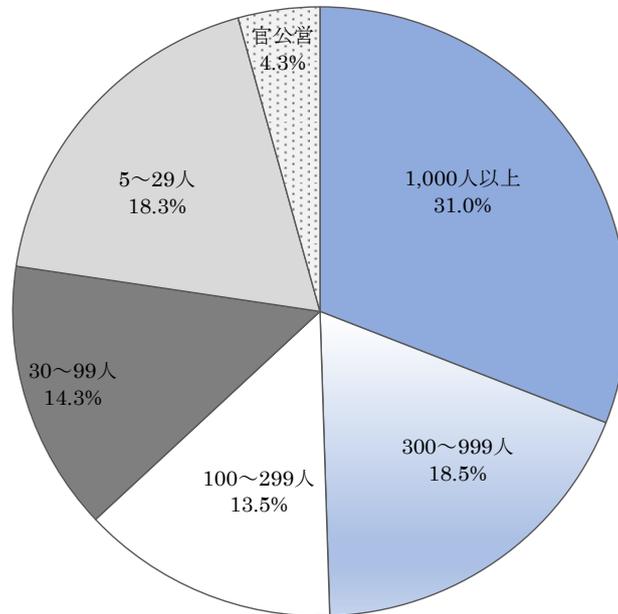
さらに前節で検討した過去1年間に自己都合退職した若年労働者数の集計結果（図表1-1-1～1-1-4）と比べることで、産業・企業規模ごとの若年労働者の流出入の傾向を検討したい。

1. 企業規模別にみた若年労働者採用人数の分布

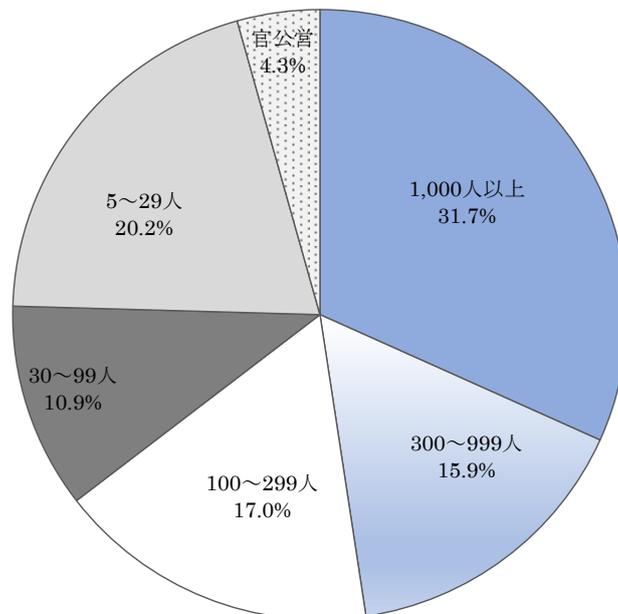
まずは企業規模ごとの傾向をみていこう。H30年調査の企業規模ごとの若年労働者採用人数の分布を正社員についてみると、企業規模1,000人以上が全体の約3割を占め、他の企業規模の事業所は15%前後をそれぞれ占めている（図表1-2-1）。同様の分析をH25年調査について行った結果（図表1-2-2）と比べると、企業規模1,000人以上の若年正社員採用人数の比率は、H25年では21.3%であり、H30年までの5年間で8.7ポイント増した。これに対して、企業規模5～29人の比率はH25年の24.5%からH30年の18.3%へと5年間で6.2ポイント減少した。序章で述べたようにH25年調査とH30年調査の間に日本経済は回復傾向にあった。そのため企業の採用活動が活発化し人材獲得競争が激しくなった結果、より採用力の弱い企業規模の小さい事業所ほど人材獲得が難しくなっていたと推察される。

図表 1-2-1 企業規模別回答事業所が過去一年間に採用した若年労働者の分布(H30年)

①正社員



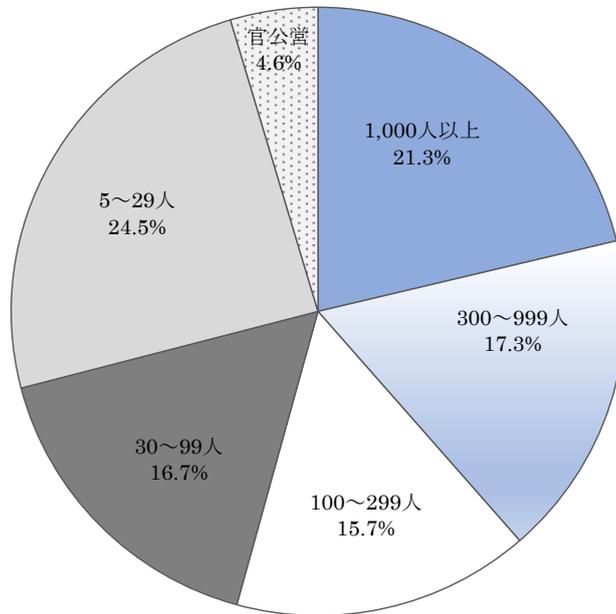
②非正規社員



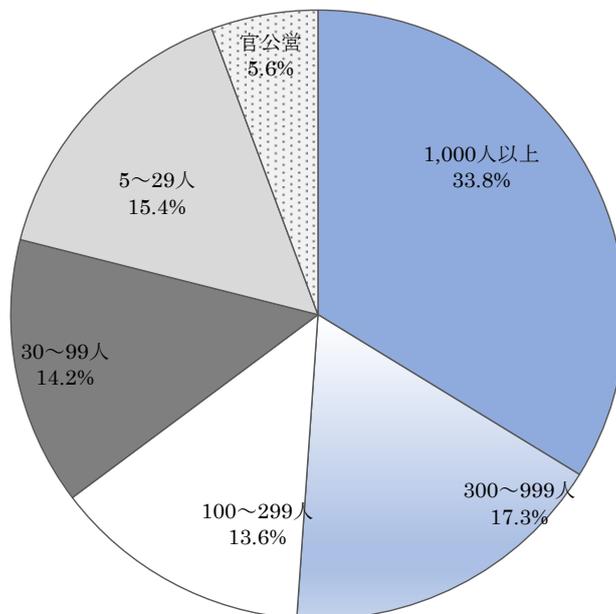
※ウェイトバック後の数値

図表 1-2-2 企業規模別回答事業所が過去一年間に採用した若年労働者の分布(H25年)

①正社員



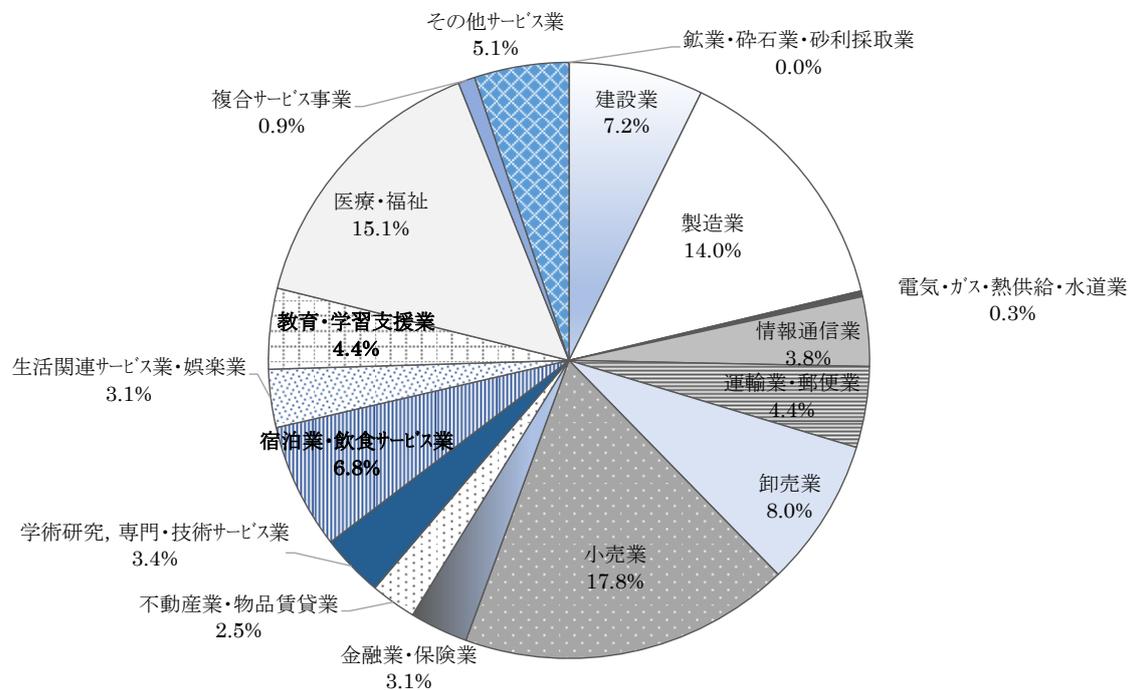
②非正規社員



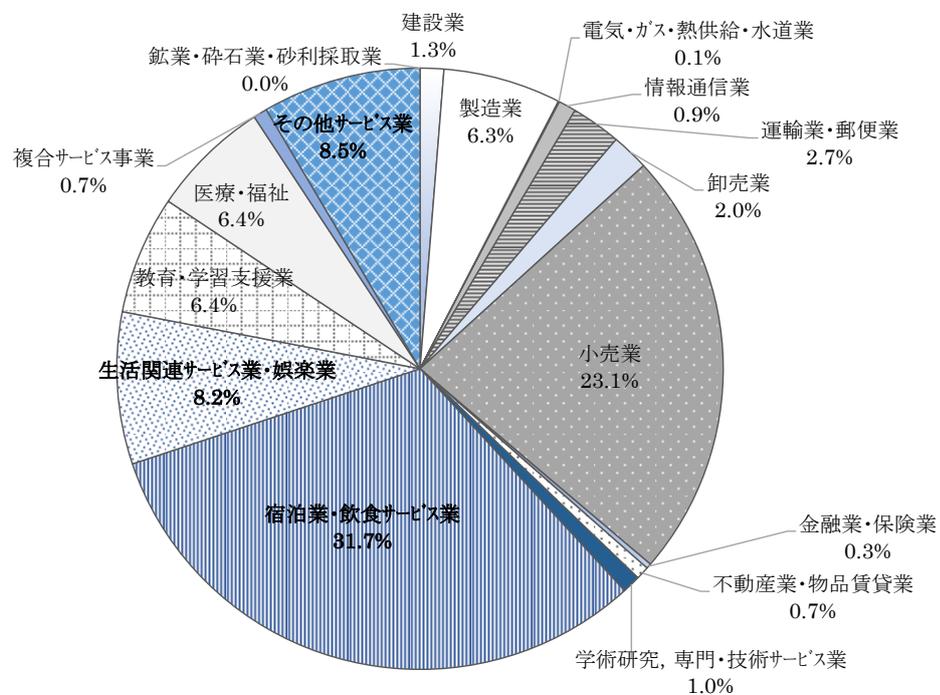
※ウェイトバック後の数値

図表 1-2-3 産業別回答事業所が過去一年間に採用した若年労働者の分布（H30年）

① 正社員



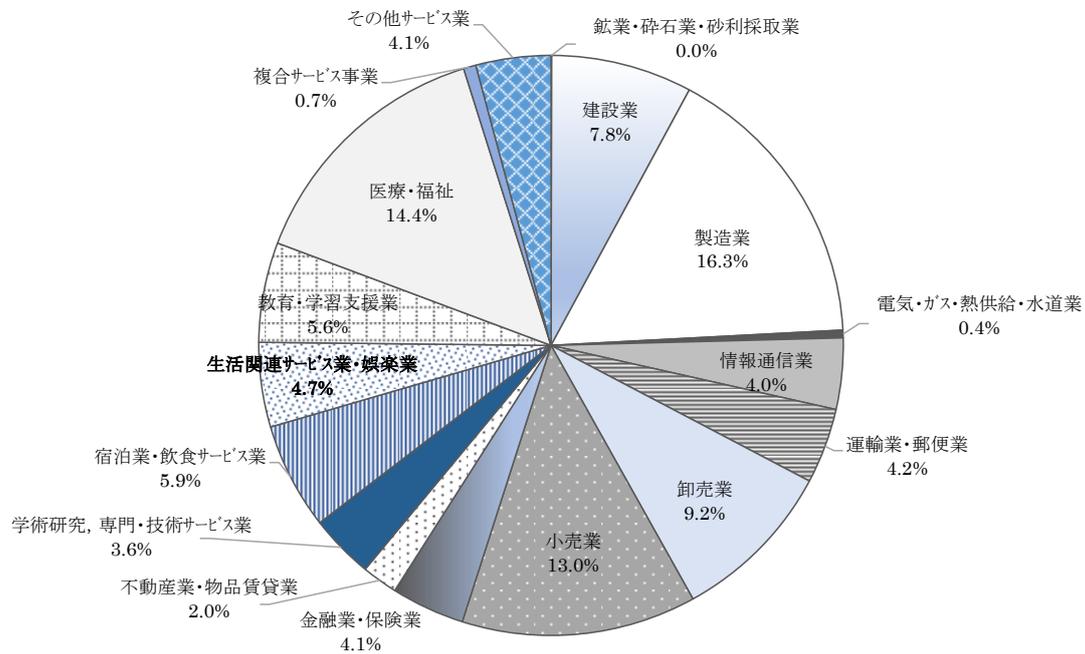
② 非正規社員



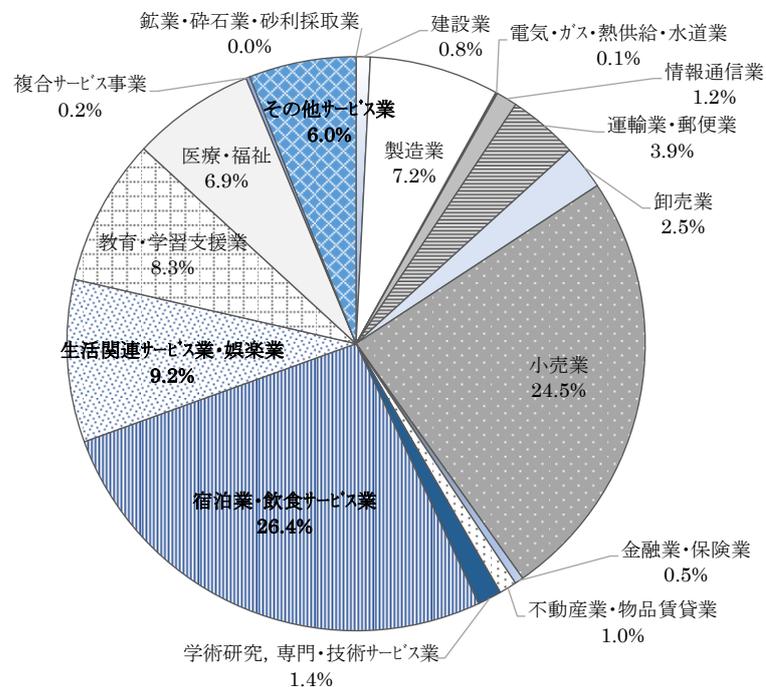
※ウェイトバック後の数値

図表 1-2-4 産業別回答事業所が過去一年間に採用した若年労働者の分布（H25年）

① 正社員



② 非正規社員



※ウェイトバック後の数値

次に、非正規社員として採用された若者の分布を検討すると、正社員の場合ほどには大きな経年変化は見られない。H25年調査では、産業界全体で過去1年間に採用した若年非正規社員数合計に占める比率が最も大きかった企業規模は1,000人以上(33.8%)であった。そして官公営が5.6%、他の企業規模をみると第2位の300~999人は17.3%、第5位の100~299人は13.6%と大差がみられない。これに対してH30年調査では、1,000人以上が31.7%とあまり変化がない。企業規模が300人未満の事業所の中でのシェアが若干変化した程度で、5~29人と100~299人では増大、30~99人では減少がみられるがいずれも4ポイント未満の変化に過ぎない。

2. 産業別にみた若年労働者採用人数の分布

次に産業別の傾向をみていこう。まずは若年正社員数の分布を検討する。H25年調査について産業界全体で過去1年間に採用された若年正社員数合計に占める産業別比率をみると、上位3産業は製造業(16.3%)、医療・福祉(14.4%)、小売業(13.0%)であった(図表1-2-4)。これに対してH30年調査では、上位3産業は小売業(17.8%)、医療・福祉(15.1%)、製造業(14.0%)と、小売業の比率が4.8ポイント増し、製造業の比率が2.3ポイント減少したことで、第1位と第3位が入れ替わった(図表1-2-3)。

同様に、若年非正規社員についてみていこう。H25年調査について産業界全体で過去1年間に採用された非正規社員数合計に占める比率を産業別にみると、上位3産業は、宿泊業・飲食サービス業(26.4%)、小売業(24.5%)、生活関連サービス業・娯楽業(9.2%)である。上位2産業が第3位を大きく引き離し、2つあわせて全体の約半数を占めている。これに対してH30年調査の分析結果を見ると、上位3産業は、宿泊業・飲食サービス業(31.7%)、小売業(23.1%)、生活関連サービス業・娯楽業(8.2%)であった。宿泊業・飲食サービス業で5.3ポイントの増加がみられ、この5年間に宿泊業・飲食サービス業の人材需要が急速に伸びたことがわかる。

第1節でみたように、H25年からH30年にかけての5年間に、小売業からは大勢の若年労働者が流出していった。その欠員を補充するべく採用人数においても、小売業は2時点とも上位3産業にランクインしている。しかし特に非正規社員の採用においては、宿泊業・飲食サービス業におくれを取っている。小売業はこの5年間で人材流出と採用難の両面において困難に見舞われており、最も人材不足の危機に直面した産業と考えられる。

また、H30年調査の若年正社員についての分析結果を、第1節(過去1年間の自己都合退職者数合計に占める産業別比率)と第2節(過去1年間に採用した若年労働者数合計に占める産業別比率)とで比べると、全体によく似た分布を示しており、小売業、医療・福祉、製造業が同じ順番で上位を占めている。製造業と小売業は採用人数に占める比率と自己都合退職者数に占める比率とのポイント差はわずかだが、医療・福祉では自己都合退職者に占める比率の方が4.5ポイント大きい。医療・福祉は若年人材の流出に採用が追いついていない可

能性が窺われる。

同様の比較を若年非正規社員について行くと、生活関連サービス業・娯楽業とその他サービス業では、平成 30 年調査の過去 1 年間の自己都合退職者数合計に占める産業別比率と、過去 1 年間に採用した若年正社員数合計に占める産業別比率との間に大差は見られない。しかし小売業と宿泊・飲食サービス業では真逆の傾向の大きな差が見られた。自己都合退職した若年非正規社員に占める比率の方が、小売業では 26.3 ポイント大きく、宿泊業・飲食サービス業では 10.5 ポイント小さい。小売業ではこの 5 年間に採用人数に占める比率には変化があまりない。これに対して宿泊・飲食サービス業では採用人数に占める比率も増大していた。小売業では採用が追いつかないほどの自己都合退職者が発生している可能性が推察される一方で、宿泊業・飲食サービス業の採用には欠員補充だけでなく事業拡大等のための増員を意図した採用も含まれている可能性がある。

第 3 節 若年労働者の分布状況

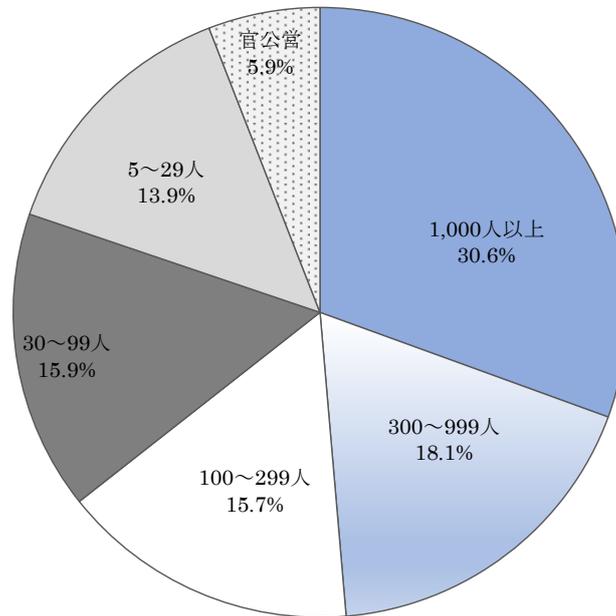
調査時点で雇用されていた労働者の数は、新規採用や他事業所からの異動などによる人材の流入と、離職や他事業所への異動といった人材の流出とが、長期間にわたり積み重ねられた帰結として現れる数値である。第 1 節での自己都合退職者数や第 2 節での新規採用者数が「過去 1 年間」という短期間の流出入状況を示すため、何かしらのアクシデントによりある特定の年にだけ大量離職が発生した場合のように突発的事象に影響されやすい不安定な指標であるのに対し、雇用者数は各企業規模・産業の若年労働者に対する人材需要のありようを安定的に表す指標と考えられる。本調査の事業所調査では、調査時点において事業主が労働契約を結び当該事業所に所属している労働者の人数を尋ねており、その内訳である若年労働者（15～34 歳）の人数も、正社員・非正規社員ともに行きわたることができる。本節では、若年労働者の企業規模・産業別の分布を、雇用形態の違いに着目してみよう。

1. 若年労働者雇用人数の企業規模別の分布

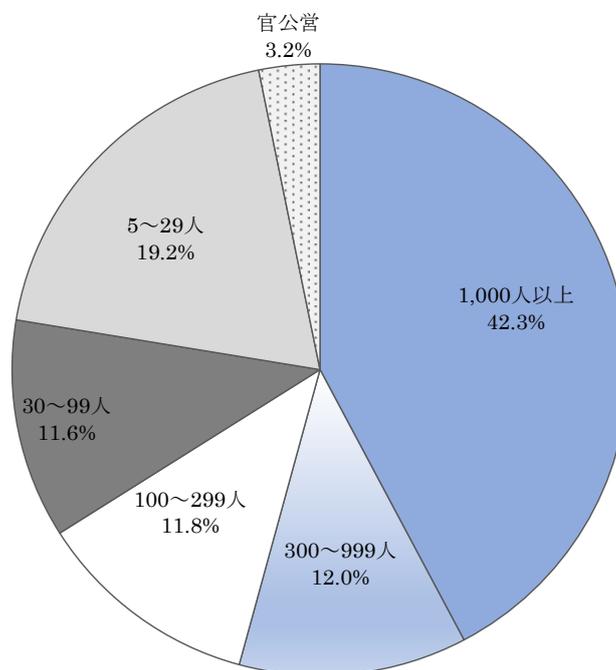
図表 1-3-1 は、H30 年調査の時点で回答事業所に所属していた若年正社員・非正規社員の総人数を企業規模ごとに集計し、全体に占める比率を図示したものである。正社員の約 3 割が 1,000 人以上、約 6%が官公営の事業所に所属しているほかは、ほぼ均等に 15%前後ずつ分布している。この傾向は H25 年調査でも同様である（図表 1-3-2）。H30 年調査について非正規社員の分布をみると（図表 1-3-1）、約 4 割が企業規模 1,000 人以上、約 2 割が 5～29 人、3.2%が官公営の事業所に所属し、他の企業規模にはほぼ均等に 1 割強ずつ分布している。この傾向も H25 年調査とあまり変わらない（図表 1-3-2）。正社員として働く若者が比較的多様な企業規模の事業所に分布しているのに対して、非正規社員として働く若者は企業規模の特に大きい事業所にやや偏って分布していることがわかる。

図表 1-3-1 企業規模別回答事業所に雇用されている若年労働者の分布（H30年）

①正社員



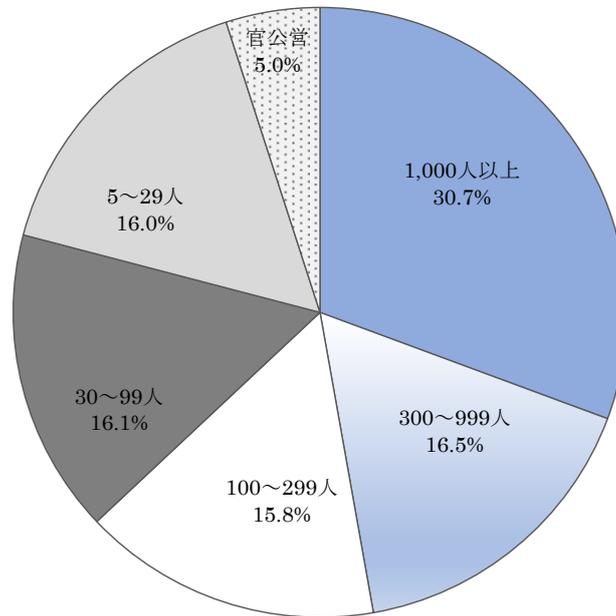
②非正規社員



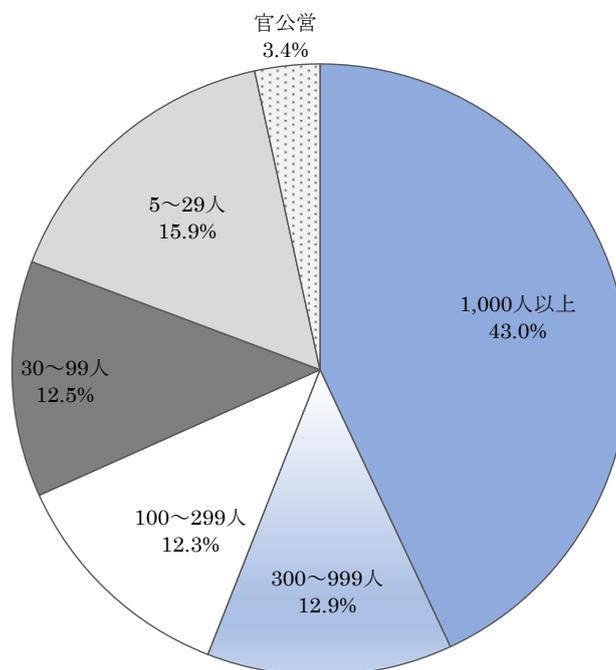
※ウェイトバック後の数値

図表 1-3-2 企業規模別回答事業所に雇用されている若年労働者の分布（H25年）

①正社員



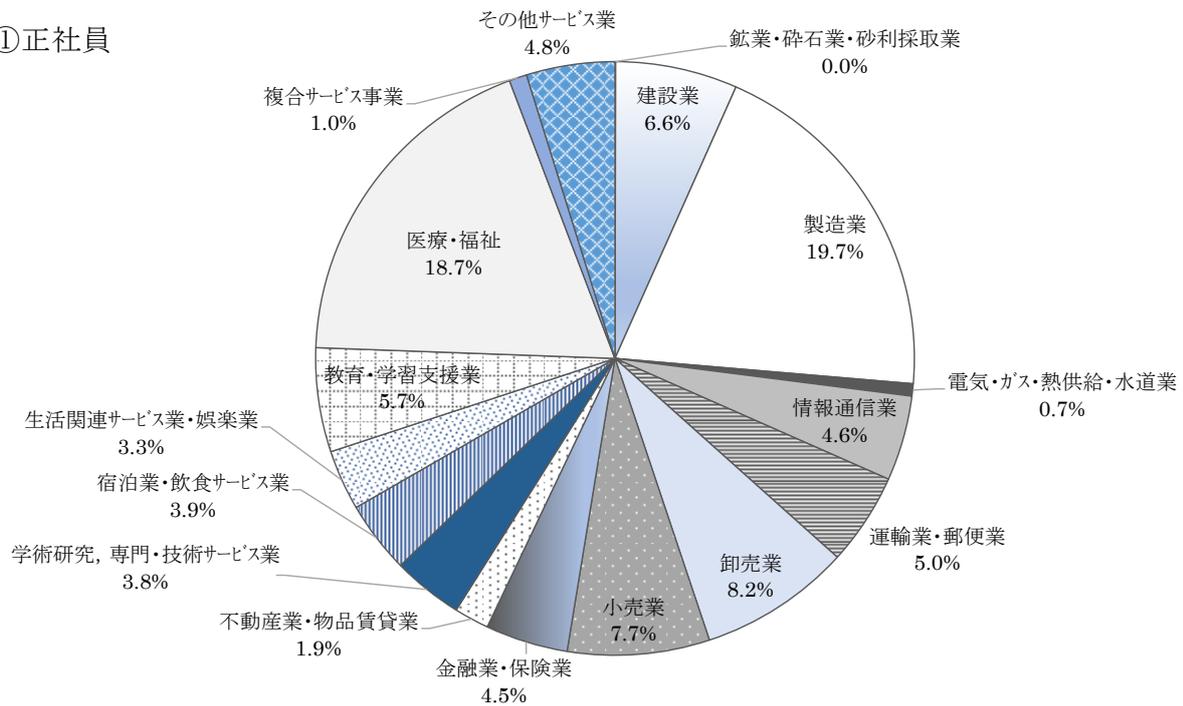
②非正規社員



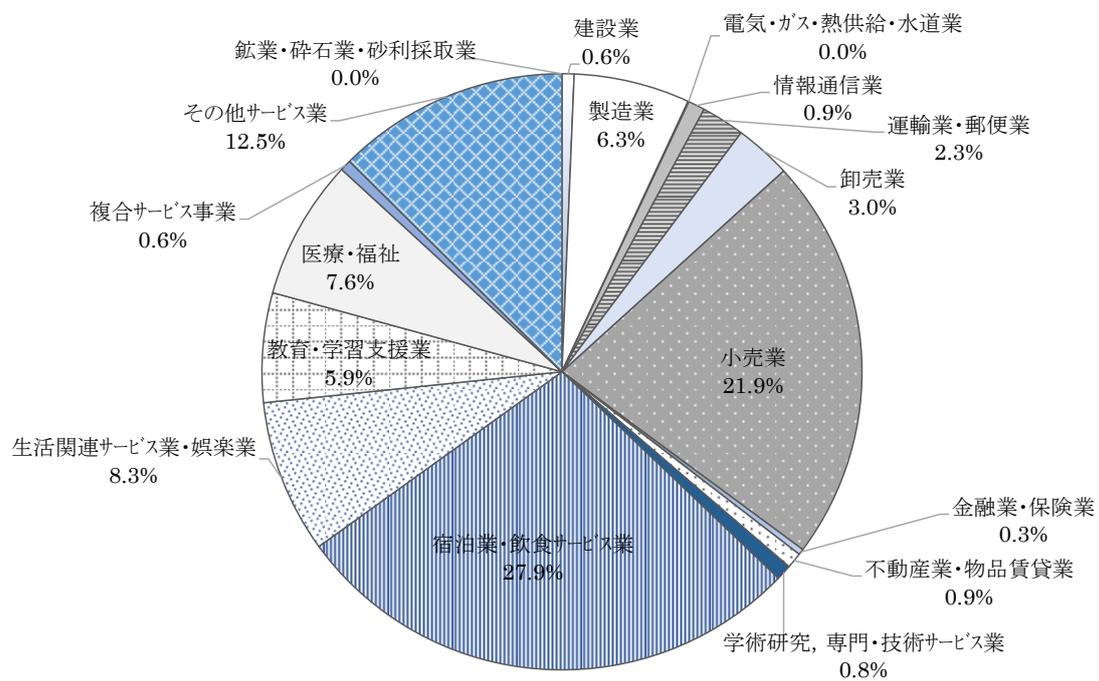
※ウェイトバック後の数値

図表 1-3-3 産業別回答事業所に雇用されている若年労働者の分布（H30年）

① 正社員



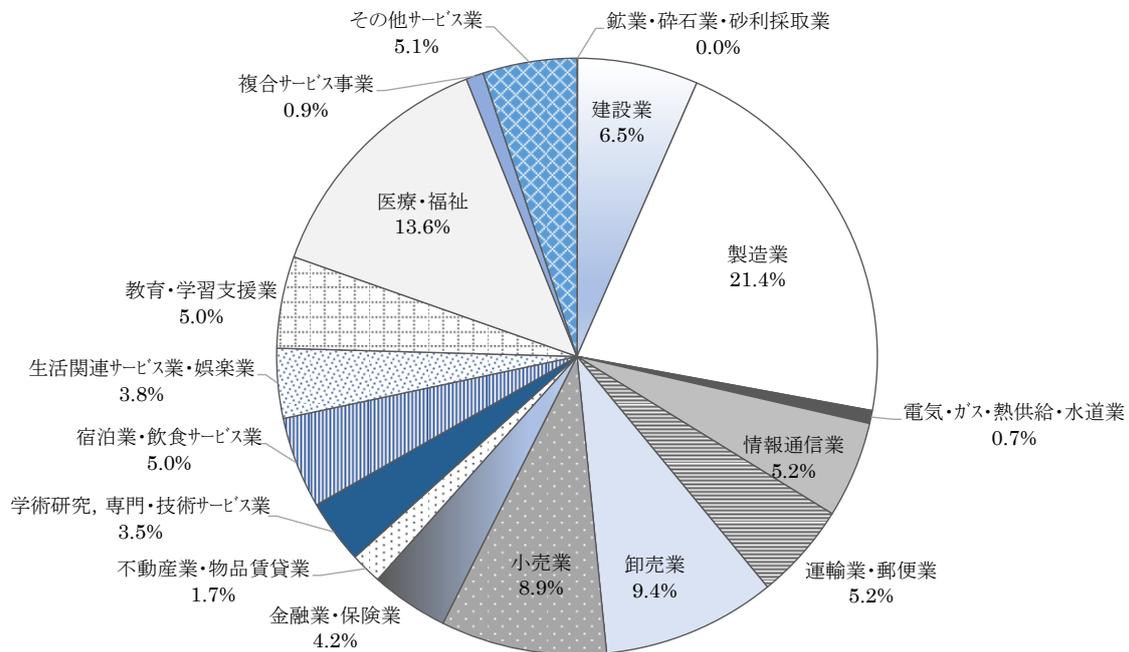
② 非正規社員



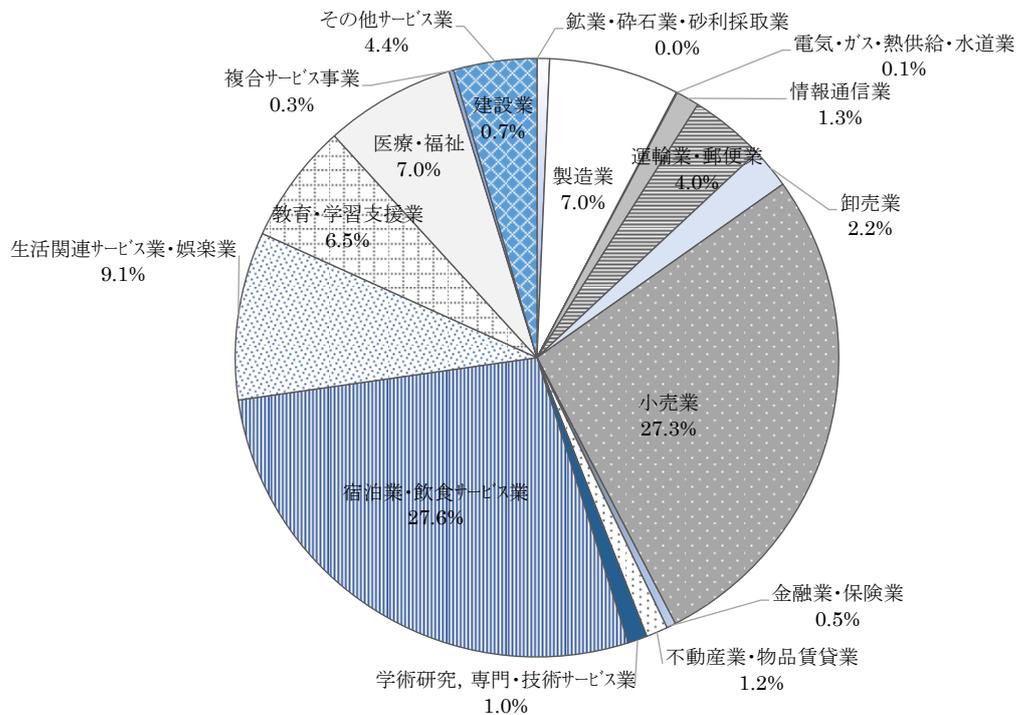
※ウェイトバック後の数値

図表 1-3-4 産業別回答事業所に雇用されている若年労働者の分布（H25年）

①正社員



②非正規社員



※ウェイトバック後の数値

2. 若年労働者雇用人数の産業別の分布

正社員の方が多様な企業規模に分布する傾向がある理由の一つは、若年正社員と若年非正規社員とでは、所属する事業所の産業の分布が大幅に異なるためである。図表1-3-3は、H30年調査について企業規模と同様の集計を産業について行った結果である。若年正社員の結果を見ると、2割弱が製造業と医療・福祉に分布し、卸売業、小売業が1割弱、そのほかは多様な産業に少しずつ分布している。これに対して非正規社員として働く若者は、3割弱が宿泊業・飲食サービス業、2割強が小売業、その他サービス業が1割強、生活関連サービス業・娯楽業と医療・福祉が1割弱と、小売業とサービス産業に大幅に偏って分布している。非正規社員として働く若者が企業規模の両極に位置する事業所に所属する傾向がみられるのは、中小企業が多い宿泊業・飲食サービス業に加え、全国に多数の店舗を展開する、サービス業・小売業の大企業に属する事業所で働く若者が多く含まれるためであろうと推察できる。

なお産業ごとの分布には、H25年調査（図表1-3-4）と比べてやや変化がみられた。正社員はH25年調査よりH30年調査で医療・福祉の比率が5.1ポイント増している。その分、他の産業の比率が少しずつ減少している。非正規社員については、H25年調査よりH30年調査で小売業の比率が5.4ポイント減少し、その他サービス事業の比率が8.1ポイント増加している。ただ、これらの変化が日本社会の産業構造の変化によるものなのか、各産業の若者を雇用する傾向が変化したためなのかは、本調査のデータからは判断できない²。

3. 本節のまとめ

以上の分析の結果より、わが国の産業界における、企業規模・産業別の若年労働者に対する人材需要には次のような特徴が確認できた。若年労働者が多く雇用されている領域はその雇用形態によって大幅に異なる。若年正社員は、様々な企業規模の製造業や医療・福祉を中心とする多様な産業で雇用されていた。若年非正規社員は主に、ごく小さい企業または1,000人以上の大企業に属する小売業やサービス産業の事業所で雇用されていた。これらの分析結果を第1節および第2節の分析結果と考えあわせると、若年非正規社員が数多く雇用されている企業規模や産業は、若年非正規社員だけでなく若年正社員の流出入も激しく、職場への定着に課題が残されている事業所から構成されていると推察できる。

² 本報告の序章に記したとおり、本調査の調査対象事業所抽出の際に用いた日本標準産業分類は、H25年調査では平成19年10月第12回改定版を、H30年調査では平成25年10月第13回改定版を用いている。しかし第13回改定において大分類の異なる産業間をまたぐ変更は行われていないため、2時点の違いは改定に由来するものではない。

第4節 各事業所における若年労働者の位置づけ

最後に、産業界全体での見取り図ではなく、個々の事業所の人材需要のあり方に目を向けよう。すなわち、様々な年齢層の労働者がいる中で、若者を選好して雇用しているのはどのような事業所なのか、その特徴を、正社員として若者を雇用する場合と非正規社員として若者を雇用する場合と、それぞれについて確認しよう。

1. 企業規模・産業ごとの若年労働者の分布

図表1-4-1に、事業所の全労働者に占める15～34歳の若年労働者の比率（以下「若年労働者比率」）の分布を、産業・企業規模ごとに示した。産業・企業規模計の値と比べて10ポイント以上大きい場合を網掛、小さい場合を斜体で示している（図表1-4-2～1-4-4も同様）。労働者の半数以上が15～34歳の若者である事業所は、産業・企業規模計では14.6%であるのに対し、企業規模1,000人以上の事業所や、小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業では四分の一を超える。この特徴は、前述の産業界全体でみた場合に非正規社員として若者を多く雇用している事業所の特徴と重なる。また情報通信業と金融業・保険業では労働者の四人に一人以上が若者である事業所が半数以上を占める。一方、若者が一人も在籍していない事業所は回答事業所の24.0%を占め、特に企業規模が30人未満の事業所や、鉱業・採石業・砂利採取業や運輸業・郵便業、医療・福祉、その他のサービス業の事業所ではその比率が3割を超える。

図表 1-4-1 産業・企業規模別労働者に占める若者の比率

単位：％、Nは実数

	0%	10%未満	10%～ 25%未満	25%～ 50%未満	50% 以上	計	N
産業・企業規模計	24.0	8.6	26.0	26.9	14.6	100.0	1,760,885
産業 ***							
鉱業・砕石業・砂利採取業	50.0	15.0	25.8	9.1	0.1	100.0	802
建設業	21.7	10.5	34.6	28.2	5.0	100.0	141,506
製造業	26.9	9.1	33.2	26.2	4.6	100.0	191,550
電気・ガス・熱供給・水道業	11.3	9.0	37.6	37.4	4.7	100.0	5,664
情報通信業	14.1	9.6	20.1	40.2	16.1	100.0	26,611
運輸業・郵便業	34.2	17.8	27.7	16.1	4.2	100.0	79,959
卸売業	26.7	8.7	33.6	26.2	4.9	100.0	145,523
小売業	22.7	6.6	17.3	28.2	25.1	100.0	302,442
金融業・保険業	12.8	5.4	20.2	44.3	17.3	100.0	46,717
不動産業・物品賃貸業	22.7	7.5	26.5	25.3	17.9	100.0	39,930
学術研究、専門・技術サービス業	21.5	7.2	30.4	28.5	12.3	100.0	51,833
宿泊業・飲食サービス業	17.3	7.1	17.5	22.7	35.4	100.0	202,058
生活関連サービス業・娯楽業	22.6	4.4	15.4	28.7	28.9	100.0	74,292
教育・学習支援業	14.5	7.5	34.8	32.1	11.1	100.0	87,814
医療・福祉	30.7	7.0	27.5	27.6	7.2	100.0	245,148
複合サービス事業	15.4	1.7	36.5	34.6	11.7	100.0	19,171
その他サービス業	31.7	17.5	26.8	18.5	5.5	100.0	99,865
企業 規模 ***							
1,000人以上	11.9	7.7	24.4	30.6	25.4	100.0	251,355
300～999人	12.9	9.3	28.2	31.8	17.7	100.0	179,508
100～299人	18.4	11.5	23.5	29.2	17.4	100.0	205,732
30～99人	14.3	11.4	28.7	31.1	14.6	100.0	268,715
5～29人	36.2	6.6	24.8	21.4	11.0	100.0	763,953
官公営	17.8	11.0	34.0	35.0	2.1	100.0	91,623

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

※ウェイトバック後の値。

※産業・企業規模計の値と比べて10ポイントを超えて大きい場合を網掛、小さい場合を斜体+強調で示した。

2. 企業規模・産業ごとの若年正社員の分布

事業所の人材需要は労働者の雇用形態によって異なる傾向を示す可能性がある。そこで同様の分析を若者の雇用形態を分けて行いたい。はじめに、正社員として若者を雇用する傾向がある事業所の特徴をみていこう。

まずは正社員に対する人材需要の状況を確認するため、事業所の全労働者に占める正社員の比率（以下「正社員比率」）を段階化し、産業・企業規模ごとの分布を示した（図表 1-4-2）。企業規模が小さいほど正社員比率が高い傾向がみられる。産業については、正社員比率が75%以上の事業所が6割以上を占めるのは、鉱業・砕石業・砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業、金融業・保険業、

学術研究、専門・技術サービス業であり、中でも鉱業・砕石業・砂利採取業、建設業、情報通信業はすべての労働者を正社員として雇用している事業所が4割以上を占める。

図表 1-4-2 産業・企業規模別労働者に占める正社員の比率

単位：％、Nは実数

	0%	50%未満	50%～ 75%未満	75%～ 100%未満	100%	計	N
産業・企業規模計	5.4	30.1	17.8	25.5	21.2	100.0	1,760,887
産業							

鉱業・砕石業・砂利採取業	3.2	5.1	13.2	32.5	46.0	100.0	803
建設業	0.0	4.2	11.9	33.9	50.0	100.0	141,506
製造業	1.0	17.6	20.0	31.8	29.6	100.0	191,551
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	4.8	15.4	51.6	28.1	100.0	5,664
情報通信業	0.7	6.1	11.6	38.1	43.4	100.0	26,610
運輸業・郵便業	0.0	11.3	19.6	35.9	33.2	100.0	79,959
卸売業	1.2	12.4	15.0	33.6	37.8	100.0	145,522
小売業	6.8	49.8	13.3	21.0	9.1	100.0	302,442
金融業・保険業	0.0	4.2	26.0	41.4	28.3	100.0	46,717
不動産業・物品賃貸業	3.6	18.2	20.2	26.1	32.0	100.0	39,930
学術研究、専門・技術サービス業	2.2	8.2	16.5	36.3	36.7	100.0	51,833
宿泊業・飲食サービス業	20.2	62.2	11.4	4.1	2.0	100.0	202,058
生活関連サービス業・娯楽業	9.8	41.4	12.9	23.3	12.5	100.0	74,291
教育・学習支援業	5.2	24.5	29.1	30.2	11.0	100.0	87,814
医療・福祉	4.0	38.1	27.4	17.4	13.0	100.0	245,149
複合サービス事業	0.0	4.6	40.3	46.0	9.0	100.0	19,172
その他サービス業	4.5	24.5	15.2	33.3	22.5	100.0	99,866
企業規模							

1,000人以上	4.6	40.2	16.8	26.3	12.0	100.0	251,356
300～999人	0.8	27.7	23.0	33.5	15.1	100.0	179,509
100～299人	4.7	34.5	22.0	24.1	14.7	100.0	205,731
30～99人	1.9	25.6	18.5	32.5	21.5	100.0	268,716
5～29人	8.1	28.3	14.4	20.3	28.9	100.0	763,953
官公営	5.4	24.8	27.9	33.4	8.5	100.0	91,624

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

※ウェイトバック後の値。

※産業・企業規模計の値と比べて10ポイントを超えて大きい場合を網掛、小さい場合を斜体+強調で示した。

これをふまえて、正社員が一人以上いた事業所について、正社員に占める若者の比率（以下「正社員若年比率」）を段階化し、産業・企業規模ごとの分布を示した（図表1-4-3）。正社員若年比率が高い事業所が多い産業は、若年労働者比率が高い事業所が多い産業と重複する。正社員の半分以上が15～34歳の若者である事業所が四分の一以上を占めるのは、小売業と金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業である。電気・ガス・熱供給・水道業や情報通信業、複合サービス事業も正社員の四人に一人以上が若者である事業所が半分以上を占める。これらのうち、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業・保険業は正

社員比率が高い事業所が多い産業である。対照的に、小売業と生活関連サービス業・娯楽業は正社員比率が低い事業所が多い産業である。また、企業規模が大きい事業所ほど正社員若年比率が高い傾向がみられる。

一方、正社員若年比率が低い事業所には、鉱業・採石業・砂利採取業や運輸業・郵便業など正社員比率が高い事業所が多い産業と、宿泊業・飲食サービス業のように正社員比率が低い事業所が多い産業とが入り交じる。

図表 1-4-3 産業・企業規模別正社員に占める若者の比率

単位：％、Nは実数

		0%	10%未満	10%～ 25%未満	25%～ 50%未満	50% 以上	計	N
産業・企業規模計		32.4	5.4	19.3	25.9	16.9	100.0	1,666,469
産業 ***	鉱業・砕石業・砂利採取業	50.0	12.0	26.8	9.5	1.7	100.0	776
	建設業	22.4	9.7	31.3	30.1	6.4	100.0	141,505
	製造業	31.0	5.4	26.5	28.9	8.2	100.0	189,602
	電気・ガス・熱供給・水道業	13.2	6.4	28.7	43.1	8.6	100.0	5,666
	情報通信業	15.9	7.3	19.9	36.7	20.2	100.0	26,420
	運輸業・郵便業	35.7	16.0	25.4	17.0	5.8	100.0	79,952
	卸売業	31.8	4.6	26.6	28.8	8.2	100.0	143,790
	小売業	40.9	3.8	10.8	17.3	27.2	100.0	281,735
	金融業・保険業	13.9	3.7	14.4	33.5	34.5	100.0	46,717
	不動産業・物品賃貸業	28.4	2.7	24.1	24.7	20.1	100.0	38,485
	学術研究、専門・技術サービス業	22.4	4.1	26.5	31.4	15.6	100.0	50,674
	宿泊業・飲食サービス業	43.5	3.0	10.2	18.7	24.7	100.0	161,164
	生活関連サービス業・娯楽業	25.1	2.6	9.6	27.8	34.8	100.0	66,989
	教育・学習支援業	21.8	7.5	23.4	31.4	15.9	100.0	83,253
	医療・福祉	35.1	3.3	13.5	31.6	16.4	100.0	235,238
	複合サービス事業	21.8	1.0	19.4	35.1	22.7	100.0	19,172
その他サービス業	36.4	9.2	24.8	22.1	7.4	100.0	95,331	
企業 規模 ***	1,000人以上	24.7	5.1	16.9	26.4	26.9	100.0	239,766
	300～999人	23.3	4.9	19.7	30.3	22.0	100.0	178,143
	100～299人	24.6	7.0	18.2	30.3	20.0	100.0	196,087
	30～99人	21.4	8.0	23.4	31.7	15.6	100.0	263,674
	5～29人	45.2	4.2	17.9	19.7	13.0	100.0	702,085
	官公営	20.7	6.8	26.3	38.3	7.9	100.0	86,716

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

※ウェイトバック後の値。

※産業・企業規模計の値と比べて10ポイントを超えて大きい場合を網掛、小さい場合を斜体+強調で示した。

3. 各事業所における正社員以外の若年労働者の位置づけ

最後に、若者を非正規社員として雇用する傾向のある事業所をみていこう。まずは、労働者に占める正社員の比率が低い、換言すれば労働者を非正規社員として雇用する傾向のある事業所の特徴を見てみよう（図表 1-4-2）。正社員比率が 50%未満の事業所が 4 割以上

にのぼるのは、小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、1,000人以上の企業規模の事業所である。医療・福祉を除くこれらの特徴はすべて、若年労働者比率の高い事業所の多い企業規模・産業と一致する。

図表 1-4-4 産業・企業規模別非正規社員に占める若者の比率

単位：％、Nは実数

		0%	25%未満	25%～ 50%未満	50%～ 100%未満	100%	計	N
産業・企業規模計		51.7	5.2	12.4	12.5	18.2	100.0	1,386,749
産業 ***	鉱業・採石業・砂利採取業	88.9	3.5	1.8	4.4	1.4	100.0	433
	建設業	80.7	1.5	4.1	4.9	8.8	100.0	70,753
	製造業	64.2	6.3	13.3	8.1	8.0	100.0	134,872
	電気・ガス・熱供給・水道業	76.8	2.7	6.2	6.7	7.7	100.0	4,071
	情報通信業	56.7	4.5	10.8	9.3	18.7	100.0	15,053
	運輸業・郵便業	64.5	4.8	11.4	10.5	8.9	100.0	53,442
	卸売業	71.7	5.7	8.5	7.3	6.8	100.0	90,473
	小売業	41.3	2.8	9.4	17.2	29.2	100.0	275,045
	金融業・保険業	80.7	3.8	5.6	4.2	5.7	100.0	33,478
	不動産業・物品賃貸業	63.8	2.7	6.7	11.0	15.7	100.0	27,150
	学術研究、専門・技術サービス業	69.6	4.8	7.5	6.9	11.3	100.0	32,796
	宿泊業・飲食サービス業	28.0	4.1	12.1	17.7	38.0	100.0	197,948
	生活関連サービス業・娯楽業	45.5	4.4	10.8	12.4	26.9	100.0	64,993
	教育・学習支援業	37.5	2.7	21.7	20.5	17.5	100.0	78,126
	医療・福祉	48.9	9.6	22.1	12.6	6.8	100.0	213,225
	複合サービス事業	67.4	1.9	8.2	7.0	15.5	100.0	17,450
その他サービス業	64.9	10.9	8.3	5.4	10.4	100.0	77,441	
企業 規模 ***	1,000人以上	41.5	4.9	12.9	15.0	25.7	100.0	221,095
	300～999人	45.6	6.2	13.3	13.5	21.3	100.0	152,380
	100～299人	45.3	11.6	13.4	11.0	18.6	100.0	175,492
	30～99人	48.4	8.8	12.9	9.7	20.2	100.0	211,055
	5～29人	62.5	1.5	9.5	11.9	14.7	100.0	542,935
	官公営	41.0	5.2	24.7	18.8	10.3	100.0	83,794

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

※ウェイトバック後の値。

※産業・企業規模計の値と比べて10ポイントを超えて大きい場合を網掛、小さい場合を斜体+強調で示した。

次に、非正規社員が一人以上いた事業所について、非正規社員に占める若者の比率（以下「非正規社員若年比率」）を算出し、産業・企業規模別の分布を図表 1-4-4 に示した。非正規社員若年比率の高い事業所が多い事業所の特徴は、正社員比率の低い事業所の特徴と重複する。小売業と宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、企業規模 1,000人以上では非正規社員若年比率が 50%以上の事業所が 4割以上を占める。特に宿泊業・飲食サービス業では、実に 38.0%の事業所で、非正規社員のすべてが 15～34歳の若者で占められている。一方、非正規社員若年比率の低い事業所が多い事業所の特徴

は、正社員比率の高い事業所の特徴と重複する。非正規社員若年比率が0%の事業所が7割を超えるのは、鉱業・砕石業・砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業、金融業・保険業である。これらすべてが正社員比率75%以上の事業所が6割以上を占める産業に含まれる。

4. 第4節のまとめ

第1節から第3節では、産業界全体の中でどのような企業規模のどのような産業で、より多くの若年労働者が自己都合退職し、採用され、調査時点において本調査の回答事業所に所属していたのか、産業界全体における若年労働者の分布の見取り図を描いた。そして第4節では個々の事業所が若年労働者を様々な労働者の中でどのような意味を持つ存在として位置付けているのかを分析した。これらの分析結果を統合すると次のような考察が可能だろう。

小売業の事業所は全労働者に占める正社員の比率が低く、正社員の年齢構成が若い。また小売業は、産業界全体の雇用者数に占める比率より、産業界全体の新規採用数に占める比率の方が大幅に高い。そして産業界全体の自己都合退職者数に占める比率は他のどの産業よりも高く、近年増大傾向にある。これらを考え合わせると、小売業では若者が少数精鋭の正社員の中でも主力となる人材であるが、他の産業と比べて若年正社員の流出が激しくなりつつあり新規採用を拡大させているが欠員を補い切れていない可能性が考えられる。

また宿泊業・飲食サービス業は全労働者に占める非正規社員の比率が高く、非正規社員の年齢構成が若い。宿泊業・飲食サービス業には若年非正規社員が労働者の大半を占める事業所が多く存在する（一方で、中高年齢層しかいない事業所ももう一つの多数派を形成している）。ただし、宿泊業・飲食サービス業が産業界全体の自己都合退職若年非正規社員数に占める比率はH25年からH30年にかけて大幅に縮小している。一方で、新規採用人数に占める比率は拡大している。他の産業に比べれば、宿泊業・飲食サービス業は若年非正規社員の人材流出が激しい産業といえるが、近年の趨勢としては欠員補充のための採用拡大だけでなく、事業拡大等のための増員を意図した採用も増大していると考えられる。

第5節 本章のまとめ：若年労働者に対する人材需要の状況に関する課題

本章の分析によって明らかになった、わが国の産業界における若年労働者に対する人材需要の様相について、特に大きな課題と思われる点を以下に述べる。

本章の第3節で、産業界全体で見た場合に若者を特に多く雇用している領域を調べた。その結果、正社員という比較的安定的な雇用形態で若者を雇用する二大産業は、製造業と医療・福祉であることがわかった。事業所単位での人材需要の傾向をみたところ製造業には目立った特徴がみられなかった。一方、医療・福祉はH25年調査からH30年調査にかけて、各時点で雇用されていた若年正社員の総数に占めるシェアが大幅に小さくなった上に、若年労働

者数が0人の事業所の比率も拡大している。各時点で雇用されていた若年非正規社員の総数に占めるシェアはあまり変化していない。医療・福祉の事業所では、若年正社員に対する人材不足が特に深刻になっていることが推察される。

次に、若年労働者に対する人材需要が高い事業所の特徴を調べた結果、若者を正社員として雇用する場合と非正規社員として雇用する場合とで全く異なる傾向を示した。正社員に対する人材需要が特に高い事業所層は、正社員の構成年齢が比較的若い事業所層と高年齢層に偏る事業所層とに分かれていたのに対し、非正規社員に対する人材需要が特に高い事業所層は非正規社員の構成年齢が比較的若い事業所層とほぼ一致した。非正規社員比率が高くかつ非正規社員の大半が若年で占められるような事業所は小売業や宿泊業・飲食サービス業に多い。このうち小売業は、産業界全体での構成比を見た場合、H25年調査からH30年調査にかけて、若年非正規社員の雇用数に占めるシェアが大幅に小さくなっており、若年非正規社員の確保に苦心している状況がうかがわれる。こうした大量の若年非正規社員を雇用することで成立していた事業所は、今後ますます少子高齢化が進む中で、若者に代わる人材のプールをどう確保するのか、あるいは労働集約的な業務の機械化等をどうすすめていくのか、大きな課題を抱えているといえるだろう。

付表1-1 産業・企業規模別若年労働者に占める正社員の比率

単位：％、Nは実数

対象=全事業所	0%	50%未満	50%～ 75%未満	75%～ 100%未満	100%	計	N
産業・企業規模計	15.9	12.6	10.6	11.0	49.9	100.0	1,338,508
産業							

鉱業・砕石業・砂利採取業	3.2	0.0	4.0	5.0	87.8	100.0	402
建設業	0.9	2.1	5.1	4.2	87.7	100.0	110,823
製造業	6.5	5.7	8.8	13.4	65.5	100.0	139,941
電気・ガス・熱供給・水道業	2.1	1.7	5.3	9.6	81.2	100.0	5,024
情報通信業	2.8	3.3	8.5	14.0	71.5	100.0	22,868
運輸業・郵便業	2.4	12.2	9.4	12.1	63.9	100.0	52,628
卸売業	8.0	2.3	6.4	7.4	76.0	100.0	106,625
小売業	28.8	24.0	9.3	7.0	31.0	100.0	233,771
金融業・保険業	1.3	0.4	4.1	10.0	84.1	100.0	40,759
不動産業・物品賃貸業	10.7	4.4	6.9	9.8	68.2	100.0	30,850
学術研究、専門・技術サービス業	3.3	3.4	7.0	10.7	75.5	100.0	40,675
宿泊業・飲食サービス業	45.6	25.3	12.5	1.8	14.8	100.0	167,150
生活関連サービス業・娯楽業	12.8	23.3	12.1	13.4	38.4	100.0	57,538
教育・学習支援業	13.3	11.0	19.6	21.1	35.0	100.0	75,084
医療・福祉	10.2	10.2	18.4	25.3	35.9	100.0	169,916
複合サービス事業	7.6	4.4	13.5	9.6	64.9	100.0	16,215
その他サービス業	11.2	10.6	8.2	9.8	60.2	100.0	68,239
企業規模							

1,000人以上	18.5	19.2	10.3	10.4	41.6	100.0	221,469
300～999人	12.5	13.3	9.4	17.8	47.0	100.0	156,269
100～299人	11.9	17.2	13.7	14.4	42.9	100.0	167,894
30～99人	9.9	11.5	11.1	14.8	52.7	100.0	230,258
5～29人	21.1	8.6	7.7	4.4	58.2	100.0	487,309
官公営	8.7	10.2	24.7	22.1	34.3	100.0	75,303

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

※ウェイトバック後の値。

※産業・企業規模計の値と比べて10ポイントを超えて大きい場合を網掛、小さい場合を斜体+強調で示した。

付表1-2① 産業・企業規模別労働者に占める若年労働者の比率の平均値・標準偏差
(平成30年)

単位：％、Nは実数

		企業規模計	官公営	1,000人 以上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人	5～ 29人
産業計	平均値	24.1	19.7	32.8	28.2	27.0	25.9	19.4
	標準偏差	23.139	15.756	25.258	21.915	25.105	20.986	22.364
	N	1,760,887	91,623	251,356	179,509	205,731	268,715	763,953
鉱業、砕石業、砂利採取業	平均値	8.4		35.9	—	14.5	9.7	6.4
	標準偏差	11.093		8.102	—	13.161	8.863	9.516
	N	802		24	5	40	124	608
建設業	平均値	19.1		22.0	23.1	23.2	25.0	17.4
	標準偏差	16.437		18.637	19.097	20.575	16.268	15.464
	N	141,506		9,484	7,016	5,378	15,564	104,064
製造業	平均値	17.9		28.3	25.9	27.3	19.9	14.2
	標準偏差	16.492		15.715	14.572	15.496	13.553	16.668
	N	191,551		7,936	12,110	15,929	45,112	110,464
電気・ガス・熱供給・水道業	平均値	22.7	22.5	23.3	25.4	30.7	16.9	18.3
	標準偏差	14.665	13.232	13.043	9.286	22.267	19.475	14.230
	N	5,665	3,214	1,235	177	372	383	283
情報通信業	平均値	28.9	20.0	29.2	28.6	34.4	34.1	25.4
	標準偏差	20.723	0.000	19.466	21.457	18.224	19.403	21.345
	N	26,610	150	2,519	2,169	3,613	5,296	12,864
運輸業、郵便業	平均値	13.9	3.0	26.6	20.1	14.7	9.1	6.4
	標準偏差	16.250	6.278	16.663	19.065	15.920	10.936	11.189
	N	79,959	1,167	16,779	8,925	12,523	14,635	25,930
卸売業	平均値	18.1		21.1	15.8	23.0	24.9	12.4
	標準偏差	16.930		12.584	15.665	17.878	14.693	16.735
	N	145,522		14,170	16,715	26,631	29,686	58,320
小売業	平均値	30.6		33.3	34.8	40.6	34.7	23.5
	標準偏差	26.395		27.583	20.416	31.354	27.004	23.900
	N	302,442		52,232	41,765	36,659	48,365	123,421
金融業・保険業	平均値	29.9	—	31.0	31.7	40.4	29.1	15.9
	標準偏差	19.268	—	17.791	19.986	20.105	17.885	15.946
	N	46,717	4	25,210	6,705	5,385	2,838	6,575
不動産業、物品賃貸業	平均値	24.4	48.1	28.7	32.1	29.5	20.4	14.1
	標準偏差	22.303	6.229	22.927	19.629	24.686	25.683	15.007
	N	39,930	318	6,100	8,535	8,135	5,271	11,571
学術研究、専門・技術サービス業	平均値	23.1	19.4	29.9	22.5	22.4	25.8	22.0
	標準偏差	20.453	10.323	15.360	17.224	18.002	17.231	22.995
	N	51,833	2,757	5,202	5,533	4,345	5,226	28,770
宿泊業、飲食サービス業	平均値	36.5	8.8	51.4	41.0	26.1	43.8	29.6
	標準偏差	30.460	9.387	27.527	32.943	32.073	22.374	29.069
	N	202,058	6,242	50,624	18,984	25,582	21,694	78,932
生活関連サービス業、娯楽業	平均値	33.2	10.1	44.7	33.4	39.6	27.5	32.3
	標準偏差	27.581	12.433	24.531	24.962	31.826	25.313	28.046
	N	74,292	3,458	11,757	8,581	6,767	12,222	31,508
教育、学習支援業	平均値	25.5	20.9	26.7	25.6	34.8	35.7	30.2
	標準偏差	20.890	12.752	22.749	22.270	24.347	25.507	29.008
	N	87,814	47,746	5,573	3,133	6,895	6,300	18,167
医療、福祉	平均値	19.4	23.1	15.9	22.3	17.1	21.7	18.6
	標準偏差	20.183	21.307	17.207	14.359	15.258	13.759	23.933
	N	245,149	21,824	15,132	22,263	34,190	39,423	112,317
複合サービス事業	平均値	25.4		21.8	35.3	30.9	25.6	28.0
	標準偏差	17.656		17.254	15.829	18.171	12.666	14.239
	N	19,171		12,816	3,858	959	398	1,140
サービス業 (他に分類されないもの)	平均値	14.5	13.2	21.5	17.5	18.6	15.1	9.6
	標準偏差	16.539	13.695	21.882	15.824	18.360	15.283	12.672
	N	99,866	4,744	14,563	13,034	12,328	16,177	39,019

※各産業について企業規模計の平均値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛け、小さいセルを斜体+強調した。

※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「-」で示した。

付表1-2② 産業・企業規模別労働者に占める若年労働者の比率の平均値・標準偏差
(平成25年)

単位：％、Nは実数

		企業規模計	官公営	1,000人 以上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人	5～ 29人
産業計	平均値	27.9	18.2	37.4	34.7	31.1	29.0	22.9
	標準偏差	25.027	14.144	26.733	24.674	25.025	22.968	24.390
	N	1,885,530	93,862	309,615	173,780	205,464	262,605	840,204
鉱業、砕石業、 砂利採取業	平均値	9.4	—	25.2	13.5	18.9	13.1	6.7
	標準偏差	11.975	—	10.942	13.989	13.057	12.894	9.678
	N	1,392	9	58	23	46	247	1,008
建設業	平均値	17.9		27.8	28.1	21.7	19.4	16.0
	標準偏差	18.299		24.699	17.884	16.785	13.284	17.847
	N	172,490		11,516	6,777	10,327	18,804	125,066
製造業	平均値	19.8		23.8	26.8	25.8	24.6	15.9
	標準偏差	17.351		14.292	14.825	17.166	17.044	16.924
	N	215,701		9,730	14,944	24,182	41,026	125,819
電気・ガス・ 熱供給・水道業	平均値	19.0	16.9	22.8	18.0	12.0	23.0	20.7
	標準偏差	14.226	13.409	12.608	14.392	13.609	15.450	23.847
	N	6,268	3,312	1,921	296	198	284	257
情報通信業	平均値	37.8		37.1	33.4	42.5	44.2	34.8
	標準偏差	25.160		30.969	23.699	20.510	22.888	25.251
	N	35,350		3,884	3,547	4,224	7,421	16,273
運輸業、郵便業	平均値	16.8	10.2	25.5	22.7	15.1	12.3	10.9
	標準偏差	17.377	14.879	22.642	16.761	11.420	11.633	12.791
	N	91,595	643	26,406	6,015	13,346	16,689	28,496
卸売業	平均値	25.3		29.8	29.9	29.4	27.4	19.4
	標準偏差	20.062		21.823	15.053	17.159	19.384	20.405
	N	163,106		26,702	15,064	28,827	29,235	63,279
小売業	平均値	36.9		41.1	38.2	39.2	46.2	32.0
	標準偏差	26.801		27.224	26.837	27.022	25.448	25.818
	N	319,415		74,287	46,502	25,267	29,447	143,912
金融業・保険業	平均値	29.7		29.9	31.2	37.7	21.3	16.7
	標準偏差	18.685		16.504	19.707	19.396	18.411	21.422
	N	51,009		28,786	8,797	6,869	2,820	3,738
不動産業、物品賃貸業	平均値	28.5	15.9	29.1	40.2	31.9	26.7	23.0
	標準偏差	25.872	9.613	24.523	26.543	27.509	22.537	25.009
	N	40,899	64	6,457	5,651	7,080	6,333	15,314
学術研究、 専門・技術 サービス業	平均値	25.2	16.4	26.7	32.0	28.9	25.9	25.2
	標準偏差	20.882	13.355	17.370	22.054	22.227	23.485	20.871
	N	57,000	5,398	4,934	3,283	3,230	9,376	30,780
宿泊業、 飲食サービス業	平均値	41.1	9.9	55.8	55.0	46.9	36.3	29.1
	標準偏差	30.919	13.969	25.992	27.015	32.827	27.218	29.584
	N	223,177	5,059	60,731	17,666	26,088	31,006	82,627
生活関連 サービス業、 娯楽業	平均値	39.4	1.9	52.0	38.8	50.8	38.3	31.6
	標準偏差	34.258	4.682	31.083	32.226	35.153	31.802	34.060
	N	88,835	1,383	15,480	10,291	12,713	14,435	34,533
教育、学習支 援業	平均値	28.6	21.1	40.8	38.6	25.6	38.3	40.2
	標準偏差	22.156	13.063	27.252	29.821	16.505	22.594	29.324
	N	89,103	49,443	4,184	5,036	4,769	7,865	17,806
医療、福祉	平均値	22.7	19.3	20.2	26.1	22.1	25.0	22.7
	標準偏差	21.937	15.732	20.108	14.852	14.256	16.707	25.732
	N	199,326	20,725	7,035	11,708	20,820	30,060	108,977
複合サービス 事業	平均値	26.2		21.9	35.5	33.0	24.5	22.2
	標準偏差	18.333		16.918	19.083	19.107	9.364	16.355
	N	23,050		12,972	5,436	1,889	1,072	1,682
サービス業 (他に分類さ れないもの)	平均値	17.0	7.9	23.8	21.3	15.1	18.1	15.2
	標準偏差	17.566	7.417	16.602	17.650	15.293	14.548	19.821
	N	107,814	7,825	14,534	12,743	15,587	16,487	40,637

※各産業について企業規模計の平均値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛け、小さいセルを斜体＋強調した。

※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「—」で示した。

付表1-3① 産業・企業規模別労働者に占める正社員の比率の平均値・標準偏差
(平成30年) 単位：％、Nは実数

		企業規模計	官公営	1,000人 以上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人	5～ 29人
産業計	平均値	61.6	61.4	52.2	65.3	59.0	67.9	62.3
	標準偏差	34.170	29.067	36.125	30.690	32.121	31.405	35.584
	N	1,760,887	91,623	251,356	179,509	205,731	268,715	763,953
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	平均値	84.2		76.9	—	87.0	85.2	84.0
	標準偏差	23.509		17.396	—	14.297	22.059	24.540
	N	802		24	5	40	124	608
建設業	平均値	88.7		86.5	80.9	74.3	91.1	89.8
	標準偏差	16.978		14.755	14.492	24.880	17.864	16.153
	N	141,506		9,484	7,016	5,378	15,564	104,064
製造業	平均値	75.2		81.0	77.1	76.1	79.1	72.8
	標準偏差	26.838		25.826	22.584	24.355	22.291	29.010
	N	191,551		7,936	12,110	15,929	45,112	110,464
電気・ガス・ 熱供給・水道業	平均値	84.7	83.2	95.6	81.3	77.2	69.5	87.2
	標準偏差	18.421	15.514	6.570	17.791	29.210	31.302	16.813
	N	5,665	3,214	1,235	177	372	383	283
情報通信業	平均値	87.0	100.0	84.2	88.3	88.3	89.9	85.6
	標準偏差	19.636	0.000	21.932	19.290	17.231	13.686	21.692
	N	26,610	150	2,519	2,169	3,613	5,296	12,864
運輸業, 郵便業	平均値	80.0	93.2	70.8	79.9	76.8	81.8	85.8
	標準偏差	23.201	6.759	25.578	20.709	24.446	24.548	18.842
	N	79,959	1,167	16,779	8,925	12,523	14,635	25,930
卸売業	平均値	80.4		80.6	82.3	88.3	87.7	72.4
	標準偏差	25.399		19.688	22.562	16.991	17.240	31.069
	N	145,522		14,170	16,715	26,631	29,686	58,320
小売業	平均値	44.9		28.7	55.7	38.3	62.5	43.1
	標準偏差	34.147		30.439	33.637	24.499	31.653	34.959
	N	302,442		52,232	41,765	36,659	48,365	123,421
金融業・保険業	平均値	82.9	—	81.0	84.5	87.5	89.4	82.0
	標準偏差	17.642	—	16.551	14.157	18.078	15.951	22.942
	N	46,717	4	25,210	6,705	5,385	2,838	6,575
不動産業, 物品賃貸業	平均値	71.9	83.8	64.4	63.8	72.1	77.3	78.9
	標準偏差	31.115	6.177	34.118	34.028	34.605	24.217	24.880
	N	39,930	318	6,100	8,535	8,135	5,271	11,571
学術研究, 専門・技術 サービス業	平均値	80.7	71.5	79.4	75.2	74.5	73.8	85.1
	標準偏差	25.116	26.126	23.536	27.256	25.759	27.322	23.327
	N	51,833	2,757	5,202	5,533	4,345	5,226	28,770
宿泊業, 飲食サービス業	平均値	24.8	38.9	19.4	49.8	31.2	23.9	19.2
	標準偏差	25.790	14.699	25.280	36.976	25.696	21.314	19.448
	N	202,058	6,242	50,624	18,984	25,582	21,694	78,932
生活関連 サービス業, 娯楽業	平均値	52.6	23.8	55.2	63.2	49.3	48.0	54.5
	標準偏差	33.540	34.740	35.970	25.538	35.326	32.793	32.197
	N	74,292	3,458	11,757	8,581	6,767	12,222	31,508
教育, 学習支 援業	平均値	61.2	71.4	49.1	45.8	55.3	44.4	48.6
	標準偏差	29.705	23.481	30.486	29.236	29.845	26.579	34.238
	N	87,814	47,746	5,573	3,133	6,895	6,300	18,167
医療, 福祉	平均値	56.1	40.7	57.5	61.7	54.1	61.3	56.5
	標準偏差	29.606	24.392	21.097	21.584	24.613	26.730	33.865
	N	245,149	21,824	15,132	22,263	34,190	39,423	112,317
複合サービス 事業	平均値	74.4		71.1	83.1	81.2	78.7	75.1
	標準偏差	15.230		15.010	11.687	13.970	14.251	15.694
	N	19,171		12,816	3,858	959	398	1,140
サービス業 (他に分類さ れないもの)	平均値	66.1	82.4	66.6	57.2	52.3	63.9	72.3
	標準偏差	33.863	21.725	35.307	32.940	32.906	34.990	32.263
	N	99,866	4,744	14,563	13,034	12,328	16,177	39,019

※各産業について企業規模計の平均値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛け、小さいセルを斜体+強調した。

※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「—」で示した。

付表1-3② 産業・企業規模別労働者に占める正社員の比率の平均値・標準偏差
(平成25年)

単位：％、Nは実数

		企業規模計	官公営	1,000人 以上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人	5～ 29人
産業計	平均値	62.9	66.9	50.6	61.7	64.5	65.6	65.9
	標準偏差	34.227	23.797	36.587	35.024	32.990	32.319	34.007
	N	1,885,530	93,862	309,615	173,780	205,464	262,605	840,204
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	平均値	86.5	—	73.8	81.3	81.6	89.9	86.6
	標準偏差	20.746	—	36.408	13.192	19.995	13.772	20.885
	N	1,392	9	58	23	46	247	1,008
建設業	平均値	87.4		89.3	84.8	90.4	92.2	86.4
	標準偏差	19.397		11.468	18.120	15.931	15.011	20.695
	N	172,490		11,516	6,777	10,327	18,804	125,066
製造業	平均値	75.0		79.0	74.0	76.6	78.3	73.5
	標準偏差	27.776		25.816	31.537	25.145	24.582	28.753
	N	215,701		9,730	14,944	24,182	41,026	125,819
電気・ガス・ 熱供給・水道業	平均値	85.7	83.4	94.3	70.4	79.3	77.7	83.7
	標準偏差	19.353	20.342	7.582	24.741	16.712	26.150	26.728
	N	6,268	3,312	1,921	296	198	284	257
情報通信業	平均値	83.4		80.2	82.1	79.5	89.8	82.6
	標準偏差	23.929		23.087	21.489	23.558	16.982	26.727
	N	35,350		3,884	3,547	4,224	7,421	16,273
運輸業, 郵便業	平均値	74.1	58.2	63.5	72.7	72.0	80.2	82.0
	標準偏差	27.250	24.362	29.326	25.168	28.317	26.765	21.209
	N	91,595	643	26,406	6,015	13,346	16,689	28,496
卸売業	平均値	82.5		86.6	89.8	84.0	79.9	79.6
	標準偏差	22.906		18.135	17.388	20.551	24.696	25.205
	N	163,106		26,702	15,064	28,827	29,235	63,279
小売業	平均値	42.8		27.3	41.6	51.9	52.1	47.7
	標準偏差	35.792		28.008	36.721	32.551	35.950	37.041
	N	319,415		74,287	46,502	25,267	29,447	143,912
金融業・保険業	平均値	83.5		81.3	88.2	89.8	78.6	82.5
	標準偏差	17.526		17.404	13.158	13.569	24.870	21.554
	N	51,009		28,786	8,797	6,869	2,820	3,738
不動産業, 物品貸業	平均値	67.7	58.8	65.5	71.0	77.7	67.4	62.9
	標準偏差	32.188	21.819	32.743	26.258	25.883	33.518	34.764
	N	40,899	64	6,457	5,651	7,080	6,333	15,314
学術研究, 専門・技術 サービス業	平均値	84.5	76.8	76.7	86.5	82.9	79.9	88.4
	標準偏差	21.389	13.874	25.054	17.090	17.582	22.711	21.212
	N	57,000	5,398	4,934	3,283	3,230	9,376	30,780
宿泊業, 飲食サービス業	平均値	31.6	46.4	21.5	31.1	26.9	29.2	40.7
	標準偏差	30.864	18.957	28.487	27.147	30.176	23.812	33.421
	N	223,177	5,059	60,731	17,666	26,088	31,006	82,627
生活関連 サービス業, 娯楽業	平均値	54.7	56.1	32.9	62.9	59.7	43.5	64.9
	標準偏差	33.600	13.660	29.068	35.461	34.251	28.445	31.213
	N	88,835	1,383	15,480	10,291	12,713	14,435	34,533
教育, 学習支 援業	平均値	64.6	73.7	50.8	47.3	48.7	61.0	53.0
	標準偏差	27.546	20.837	29.264	29.796	26.495	28.183	32.116
	N	89,103	49,443	4,184	5,036	4,769	7,865	17,806
医療, 福祉	平均値	56.1	51.0	44.0	70.3	55.3	60.6	55.3
	標準偏差	28.045	19.919	25.082	15.124	25.704	24.565	31.026
	N	199,326	20,725	7,035	11,708	20,820	30,060	108,977
複合サービス 事業	平均値	76.2		70.4	81.9	83.9	85.5	88.2
	標準偏差	16.259		14.493	16.074	12.508	16.195	14.047
	N	23,050		12,972	5,436	1,889	1,072	1,682
サービス業 (他に分類さ れないもの)	平均値	67.4	67.4	66.1	66.5	62.4	62.6	72.0
	標準偏差	33.051	30.407	31.246	33.029	31.853	31.131	34.718
	N	107,814	7,825	14,534	12,743	15,587	16,487	40,637

※各産業について企業規模計の平均値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛けし、小さいセルを斜体+強調した。

※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「-」で示した。

付表1-4① 産業・企業規模別正社員に占める若年正社員比率の平均値・標準偏差
(平成30年) 単位：％、Nは実数

		企業規模計	官公営	1,000人 以上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人	5～ 29人
産業計	平均値	23.8	22.5	31.2	29.0	27.5	25.3	18.6
	標準偏差	24.824	17.254	28.736	25.837	25.395	21.541	23.725
	N	1,666,471	86,716	239,766	178,143	196,087	263,675	702,084
鉱業、砕石業、 砂利採取業	平均値	9.6		45.8	—	16.9	11.5	7.0
	標準偏差	13.007		9.603	—	14.686	12.310	10.157
	N	776		24	5	40	124	583
建設業	平均値	20.0		23.8	26.2	25.5	25.6	18.1
	標準偏差	17.083		18.896	19.903	20.976	17.559	15.963
	N	141,506		9,484	7,016	5,378	15,564	104,064
製造業	平均値	19.5		29.9	26.6	30.4	21.9	15.4
	標準偏差	18.531		16.900	15.939	16.062	15.228	19.146
	N	189,603		7,916	12,110	15,929	45,112	108,536
電気・ガス・ 熱供給・水道業	平均値	25.4	24.8	23.9	29.8	41.7	23.0	17.9
	標準偏差	17.810	15.148	13.262	11.360	30.136	27.921	14.691
	N	5,665	3,214	1,235	177	372	383	283
情報通信業	平均値	29.8	20.0	30.6	29.5	36.7	35.4	25.6
	標準偏差	22.170	0.000	19.701	21.691	18.184	20.906	23.318
	N	26,420	150	2,519	2,169	3,572	5,296	12,714
運輸業、郵便業	平均値	14.5	2.9	28.1	22.5	16.8	8.6	5.7
	標準偏差	17.495	6.357	18.691	21.307	18.149	10.946	9.216
	N	79,952	1,167	16,779	8,918	12,523	14,635	25,930
卸売業	平均値	19.5		25.6	16.1	23.9	26.9	13.1
	標準偏差	18.957		13.842	17.962	20.407	15.683	18.785
	N	143,791		14,170	16,604	26,631	29,686	56,700
小売業	平均値	27.1		30.0	33.3	31.7	29.8	20.6
	標準偏差	30.515		34.805	31.014	32.766	28.119	27.123
	N	281,735		49,711	41,765	34,415	48,130	107,713
金融業・保険業	平均値	35.0	—	38.3	36.2	42.9	32.3	15.5
	標準偏差	22.030	—	21.216	21.892	19.348	19.566	16.815
	N	46,717	4	25,210	6,705	5,385	2,838	6,575
不動産業、物品 賃貸業	平均値	26.4	53.3	36.8	31.0	30.6	22.0	16.3
	標準偏差	25.909	2.906	26.332	26.290	28.662	26.017	18.602
	N	38,484	318	5,521	8,246	7,846	5,271	11,282
学術研究、 専門・技術 サービス業	平均値	25.7	21.4	34.4	27.4	24.2	29.9	23.6
	標準偏差	23.105	12.431	23.085	24.522	18.998	19.432	24.207
	N	50,675	2,485	5,202	5,533	4,345	5,153	27,956
宿泊業、 飲食サービス業	平均値	27.1	11.9	43.3	34.4	28.1	19.8	15.6
	標準偏差	32.582	8.760	38.583	33.769	30.623	17.375	26.782
	N	161,163	6,242	42,923	18,984	19,807	19,302	53,905
生活関連 サービス業、 娯楽業	平均値	35.1	32.2	36.4	39.4	45.0	34.4	31.6
	標準偏差	29.418	32.464	20.438	30.151	31.027	30.310	30.591
	N	66,990	1,407	11,100	8,581	6,110	11,566	28,226
教育、学習支 援業	平均値	25.9	22.5	13.3	17.6	32.6	30.6	37.6
	標準偏差	23.066	15.269	15.724	18.763	28.347	28.563	32.720
	N	83,254	46,263	5,573	3,133	6,784	6,300	15,201
医療、福祉	平均値	24.4	27.8	18.9	28.2	22.5	29.7	22.5
	標準偏差	24.087	19.989	21.939	16.048	19.741	19.554	28.445
	N	235,239	20,723	15,132	22,263	34,190	38,322	104,609
複合サービス 事業	平均値	27.8		23.3	38.9	35.4	24.3	35.1
	標準偏差	20.780		20.273	20.075	17.514	12.725	14.719
	N	19,171		12,816	3,858	959	398	1,140
サービス業 (他に分類さ れないもの)	平均値	16.5	13.0	21.6	21.7	21.6	15.8	12.0
	標準偏差	18.298	14.630	20.992	20.324	20.635	16.161	15.343
	N	95,331	4,744	14,449	12,075	11,800	15,593	36,669

※各産業について企業規模計の平均値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛けし、小さいセルを斜体で強調した。

※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「—」で示した。

付表1-4② 産業・企業規模別正社員に占める若年正社員比率の平均値・標準偏差
(平成25年)

単位：％、Nは実数

		企業規模計	官公営	1,000人 以上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人	5～ 29人
産業計	平均値	27.4	18.6	32.9	35.6	32.5	28.1	23.2
	標準偏差	26.799	18.817	29.747	26.415	26.536	24.175	26.295
	N	1,793,126	93,447	293,143	164,648	202,392	254,299	785,198
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	平均値	9.7	—	30.8	13.6	24.2	14.3	6.4
	標準偏差	13.039	—	11.247	14.956	15.315	14.457	9.858
	N	1,373	9	48	23	46	247	999
建設業	平均値	19.0		28.5	30.6	21.9	20.3	17.1
	標準偏差	20.031		25.140	18.112	17.239	14.297	20.051
	N	172,424		11,516	6,777	10,327	18,738	125,066
製造業	平均値	21.3		25.4	29.1	27.9	27.0	16.8
	標準偏差	19.171		15.579	17.807	19.185	18.698	18.468
	N	211,554		9,730	14,156	24,182	40,931	122,555
電気・ガス・ 熱供給・水道業	平均値	20.0	17.8	23.4	20.9	12.8	22.5	24.2
	標準偏差	14.769	14.064	12.983	16.186	15.168	13.780	25.287
	N	6,150	3,233	1,921	296	198	264	237
情報通信業	平均値	37.3		35.3	30.4	42.2	44.0	34.9
	標準偏差	26.007		30.036	22.228	24.214	23.207	26.579
	N	34,842		3,884	3,547	4,224	7,421	15,764
運輸業, 郵便業	平均値	18.1	8.5	26.3	27.3	18.2	14.1	11.2
	標準偏差	20.203	12.466	23.227	22.636	20.297	17.434	13.886
	N	91,072	643	26,010	6,015	13,219	16,689	28,496
卸売業	平均値	27.3		31.2	31.2	31.8	28.7	22.0
	標準偏差	21.658		22.766	15.956	19.596	21.649	22.143
	N	162,214		26,702	15,064	28,827	29,114	62,507
小売業	平均値	35.6		38.4	40.3	42.3	39.8	30.0
	標準偏差	31.259		34.775	30.598	25.391	29.388	29.941
	N	282,030		68,745	40,749	25,226	27,383	119,927
金融業・保険業	平均値	34.1		36.2	34.4	39.4	22.4	16.4
	標準偏差	21.123		19.503	20.896	21.491	19.785	22.038
	N	50,936		28,786	8,724	6,869	2,820	3,738
不動産業, 物品賃貸業	平均値	29.4	20.6	30.5	38.6	34.1	25.8	24.4
	標準偏差	27.318	11.553	26.031	23.745	31.016	20.008	28.555
	N	38,739	64	5,909	5,651	7,080	6,041	13,994
学術研究, 専門・技術 サービス業	平均値	26.0	14.2	30.2	35.5	30.6	27.8	25.3
	標準偏差	22.120	12.025	23.666	23.514	25.526	24.372	21.011
	N	56,419	5,398	4,934	3,283	3,230	9,376	30,199
宿泊業, 飲食サービス業	平均値	31.9	6.7	33.6	47.4	46.0	21.8	27.5
	標準偏差	34.650	9.429	37.807	34.396	35.963	28.861	31.429
	N	195,985	5,059	52,088	17,666	24,402	27,633	69,137
生活関連 サービス業, 娯楽業	平均値	39.0	3.1	45.2	43.9	52.3	39.8	31.2
	標準偏差	34.735	7.829	34.627	30.739	31.798	30.766	36.117
	N	82,881	1,383	14,289	9,101	12,118	13,244	32,747
教育, 学習支 援業	平均値	26.6	21.0	22.0	24.2	31.8	39.7	37.8
	標準偏差	24.054	18.669	17.516	27.923	27.205	27.031	29.013
	N	86,992	49,107	4,184	4,700	4,769	7,769	16,462
医療, 福祉	平均値	26.6	21.0	29.1	29.3	21.2	30.3	27.3
	標準偏差	25.915	18.953	26.565	19.214	18.176	20.217	29.896
	N	191,400	20,725	7,035	11,708	20,820	29,069	102,042
複合サービス 事業	平均値	28.8		24.7	38.5	34.6	25.5	24.8
	標準偏差	21.067		20.743	20.459	21.170	11.502	18.252
	N	23,050		12,972	5,436	1,889	1,072	1,682
サービス業 (他に分類さ れないもの)	平均値	18.9	12.5	24.8	26.4	16.7	20.5	15.9
	標準偏差	21.140	24.113	17.805	20.484	17.902	19.664	22.344
	N	105,064	7,825	14,390	11,752	14,964	16,487	39,646

※各産業について企業規模計の平均値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛け、小さいセルを斜体+強調した。

※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「-」で示した。

付表1-5① 産業・企業規模別非正規社員に占める若年者の比率の平均値・標準偏差
(平成30年)

単位：％、Nは実数

		企業規模計	官公営	1,000人 以上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人	5～ 29人
産業計	平均値	19.9	17.3	26.9	21.7	21.4	20.3	16.3
	標準偏差	28.819	22.612	32.152	29.092	30.704	28.729	26.882
	N	1,386,749	83,793	221,094	152,380	175,492	211,055	542,935
鉱業、砕石業、 砂利採取業	平均値	2.7		4.8	—	1.7	0.9	3.0
	標準偏差	9.220		4.825	—	5.291	3.042	10.502
	N	433		24	5	26	64	314
建設業	平均値	10.3		2.1	15.9	12.6	7.1	10.9
	標準偏差	26.776		8.333	32.585	25.224	15.489	28.727
	N	70,753		6,623	6,024	4,361	6,843	46,902
製造業	平均値	10.6		20.7	17.2	14.4	10.4	8.1
	標準偏差	20.092		28.031	21.452	22.271	18.216	18.822
	N	134,872		6,216	10,150	13,669	33,771	71,066
電気・ガス・ 熱供給・水道業	平均値	8.3	8.6	7.4	6.2	2.9	9.4	14.8
	標準偏差	19.886	20.460	14.315	12.189	7.185	26.298	27.792
	N	4,071	2,646	542	153	260	288	182
情報通信業	平均値	17.5		16.0	10.9	13.5	21.4	18.7
	標準偏差	27.094		25.432	19.897	23.639	27.574	29.406
	N	15,053		1,965	1,201	2,552	3,352	5,983
運輸業、郵便業	平均値	12.4	3.3	24.8	8.6	8.1	6.4	8.6
	標準偏差	23.684	11.984	29.079	12.621	14.353	17.223	26.488
	N	53,442	697	14,307	7,024	9,376	9,292	12,745
卸売業	平均値	9.2		5.2	10.6	17.0	6.6	7.7
	標準偏差	20.390		15.141	16.282	31.200	16.661	16.913
	N	90,473		9,875	9,220	16,400	17,718	37,260
小売業	平均値	28.3		31.4	28.8	41.4	33.2	20.4
	標準偏差	31.234		29.226	30.134	35.349	35.733	26.699
	N	275,045		49,988	39,521	36,659	41,164	107,713
金融業・保険業	平均値	6.7	—	2.5	11.3	16.9	5.8	13.6
	標準偏差	19.606	—	8.063	28.148	31.472	12.712	27.091
	N	33,479	4	19,317	5,526	2,802	1,370	4,461
不動産業、物品賃貸業	平均値	15.4	22.8	13.1	27.4	15.6	13.0	7.6
	標準偏差	26.500	7.145	25.561	29.211	24.183	27.847	22.169
	N	27,150	318	4,857	5,903	5,214	3,916	6,943
学術研究、 専門・技術 サービス業	平均値	13.3	18.4	14.9	8.0	15.5	20.4	10.7
	標準偏差	27.582	25.478	27.314	18.651	30.506	34.066	26.527
	N	32,796	2,710	4,132	3,996	3,129	4,445	14,385
宿泊業、 飲食サービス業	平均値	37.2	8.3	50.8	44.7	23.3	48.4	30.9
	標準偏差	34.281	11.339	34.308	37.444	34.007	26.412	31.916
	N	197,948	6,242	50,391	15,129	25,560	21,694	78,932
生活関連 サービス業、 娯楽業	平均値	26.8	7.1	42.1	23.1	42.9	19.4	24.7
	標準偏差	32.943	8.627	35.607	28.254	42.647	27.532	31.488
	N	64,992	3,458	9,128	8,499	6,085	10,909	26,913
教育、学習支 援業	平均値	23.2	21.9	27.3	23.4	22.2	33.2	21.6
	標準偏差	27.387	23.262	26.402	25.799	28.593	34.761	32.744
	N	78,126	41,621	5,471	2,750	6,141	6,201	15,943
医療、福祉	平均値	12.4	15.1	9.6	11.9	8.7	14.0	13.1
	標準偏差	19.033	21.779	12.464	14.406	11.357	21.148	21.195
	N	213,225	21,824	15,107	21,865	31,704	36,836	85,890
複合サービス 事業	平均値	15.1		16.4	13.5	5.0	34.7	4.2
	標準偏差	27.817		28.959	25.858	11.050	38.569	13.826
	N	17,450		11,996	3,288	796	392	977
サービス業 (他に分類さ れないもの)	平均値	11.9	11.7	16.1	19.1	13.7	9.1	7.4
	標準偏差	24.899	28.908	27.714	33.634	21.466	16.771	21.443
	N	77,440	4,274	11,153	12,127	10,758	12,802	26,326

※各産業について企業規模計の平均値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛け、小さいセルを斜体+強調した。

※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「—」で示した。

付表1-5② 産業・企業規模別非正規社員に占める若年者の比率の平均値・標準偏差
(平成25年)

単位：％、Nは実数

		企業規模計	官公営	1,000人 以上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人	5～ 29人
産業計	平均値	24.7	21.1	34.5	31.5	24.8	25.0	18.8
	標準偏差	32.059	25.564	34.010	34.801	32.198	31.495	29.913
	N	1,431,636	85,328	269,664	139,013	163,668	203,082	570,881
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	平均値	5.7		5.8	9.5	2.4	1.3	7.1
	標準偏差	15.334		6.868	16.107	8.020	6.128	17.694
	N	680		39	22	37	131	452
建設業	平均値	8.7		10.5	26.2	24.1	8.8	5.9
	標準偏差	22.300		16.179	41.262	41.016	17.429	17.896
	N	80,016		7,128	4,381	4,286	7,710	56,511
製造業	平均値	14.2		21.7	17.9	13.8	15.5	12.7
	標準偏差	24.672		25.607	24.021	20.696	23.306	25.752
	N	152,033		7,818	11,743	19,319	29,206	83,948
電気・ガス・ 熱供給・水道業	平均値	12.8	14.3	11.4	2.8	11.5	18.9	7.1
	標準偏差	26.072	26.883	25.013	7.457	31.369	30.872	17.560
	N	4,481	2,534	1,196	229	178	205	138
情報通信業	平均値	28.1		41.4	30.5	25.4	32.8	22.0
	標準偏差	35.099		40.657	33.809	27.947	34.322	34.871
	N	21,293		2,884	2,595	3,551	3,618	8,645
運輸業, 郵便業	平均値	14.9	21.5	23.2	9.7	13.2	11.0	9.4
	標準偏差	24.944	35.065	28.312	15.440	22.046	20.581	23.780
	N	67,615	612	21,905	5,318	11,397	10,573	17,810
卸売業	平均値	13.9		17.5	12.5	18.5	24.2	5.2
	標準偏差	26.493		27.470	17.373	31.650	32.514	16.299
	N	98,623		16,367	6,026	19,936	18,481	37,813
小売業	平均値	36.1		40.3	46.1	29.8	49.5	28.5
	標準偏差	34.713		32.746	36.685	37.998	38.156	31.422
	N	280,007		72,217	40,967	23,422	25,320	118,082
金融業・保険業	平均値	5.9		5.7	2.5	11.2	10.4	3.1
	標準偏差	14.588		12.691	8.029	24.715	21.302	8.270
	N	36,149		22,298	5,976	4,006	2,000	1,869
不動産業, 物品貸業	平均値	19.0	2.5	17.8	35.6	8.2	21.7	17.2
	標準偏差	29.407	2.271	30.045	36.141	17.257	32.520	26.502
	N	29,665	64	5,337	4,002	4,939	4,497	10,826
学術研究, 専門・技術 サービ業	平均値	21.1	26.8	31.2	4.8	11.2	18.3	21.6
	標準偏差	33.569	37.550	37.945	12.449	19.743	30.873	34.545
	N	33,174	5,311	3,936	2,011	2,302	7,420	12,196
宿泊業, 飲食サービス業	平均値	44.0	13.9	58.9	54.0	54.0	34.9	31.7
	標準偏差	34.944	19.644	28.645	31.179	34.416	29.495	36.781
	N	203,949	5,059	59,040	17,455	22,676	30,583	69,137
生活関連 サービス業, 娯楽業	平均値	36.3	0.3	55.9	38.2	38.0	33.1	27.9
	標準偏差	38.609	1.022	32.643	40.155	41.193	39.558	35.881
	N	73,339	1,383	14,289	7,910	9,720	14,435	25,602
教育, 学習支 援業	平均値	29.0	26.6	49.6	36.5	23.8	26.9	30.1
	標準偏差	30.511	27.040	30.649	38.636	21.970	27.257	36.959
	N	79,373	43,743	4,088	4,940	4,337	6,810	15,454
医療, 福祉	平均値	15.6	16.1	6.5	19.8	20.4	15.4	14.7
	標準偏差	21.863	17.304	11.418	20.688	16.723	19.153	24.794
	N	174,688	20,392	7,034	11,404	18,765	27,930	89,163
複合サービス 事業	平均値	14.8		15.3	12.4	21.7	18.1	5.0
	標準偏差	25.678		26.283	25.687	18.635	33.512	15.008
	N	20,042		12,412	4,408	1,609	680	934
サービス業 (他に分類さ れないもの)	平均値	11.7	7.2	13.7	8.7	11.5	14.8	11.5
	標準偏差	22.067	15.152	24.666	14.774	17.924	25.646	24.254
	N	76,507	6,231	11,677	9,626	13,188	13,485	22,301

※各産業について企業規模計の平均値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛けし、小さいセルを斜体+強調した。

※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「-」で示した。

付表1-6① 産業・企業規模別若年労働者に占める正社員比率の平均値・標準偏差
(平成30年) 単位：％、Nは実数

		企業規模計	官公営	1,000人 以上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人	5～ 29人
産業計	平均値	68.3	71.0	60.8	71.0	66.9	74.1	68.3
	標準偏差	39.673	30.360	42.269	37.557	37.888	35.774	42.088
	N	1,338,504	75,302	221,470	156,269	167,895	230,259	487,309
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	平均値	94.4		95.9	—	98.4	97.9	92.5
	標準偏差	19.731		4.802	—	5.410	8.560	23.895
	N	401		24	5	34	82	256
建設業	平均値	94.8		99.0	93.5	90.3	93.4	95.0
	標準偏差	16.771		4.753	10.315	16.799	20.387	17.066
	N	110,822		7,856	5,538	3,750	14,531	79,147
製造業	平均値	84.1		84.4	80.7	87.6	86.9	82.1
	標準偏差	29.471		25.781	29.236	21.007	23.564	34.188
	N	139,940		7,643	11,439	15,442	39,481	65,934
電気・ガス・ 熱供給・水道業	平均値	93.2	92.3	98.0	90.7	93.7	88.7	87.9
	標準偏差	19.212	20.935	6.641	22.075	17.873	23.711	25.771
	N	5,024	2,942	1,116	177	312	255	222
情報通信業	平均値	89.7	100.0	92.8	91.8	94.1	92.7	85.7
	標準偏差	22.920	0.000	14.154	21.805	12.866	15.023	29.111
	N	22,866	150	2,369	1,640	3,361	5,025	10,321
運輸業, 郵便業	平均値	83.5	91.5	73.0	85.4	84.8	89.2	91.1
	標準偏差	28.069	17.395	29.991	25.751	25.714	28.329	23.521
	N	52,629	288	15,598	7,896	8,468	10,270	10,108
卸売業	平均値	86.7		96.4	80.8	86.3	94.7	78.3
	標準偏差	29.712		13.211	35.406	28.732	15.152	38.278
	N	106,625		13,919	11,633	23,258	26,225	31,590
小売業	平均値	46.9		33.3	57.7	30.2	59.5	49.0
	標準偏差	42.188		38.072	42.493	28.375	38.641	45.742
	N	233,771		42,928	39,521	29,843	38,451	83,029
金融業・保険業	平均値	95.4	—	98.2	95.2	93.6	98.3	82.2
	標準偏差	15.222	—	7.587	13.981	14.692	4.985	32.811
	N	40,759	4	22,625	5,991	5,150	2,528	4,461
不動産業, 物品貸業	平均値	81.4	93.5	89.2	65.3	79.4	91.4	89.1
	標準偏差	34.180	2.042	25.544	42.528	35.948	16.985	28.098
	N	30,850	318	5,507	7,956	6,068	3,479	7,521
学術研究, 専門・技術 サービス業	平均値	90.0	73.2	86.2	87.2	92.5	84.7	94.8
	標準偏差	23.775	33.007	25.920	30.368	18.464	28.659	16.839
	N	40,674	2,684	4,883	4,682	3,260	5,080	20,085
宿泊業, 飲食サービス業	平均値	28.1	71.4	27.6	53.9	45.0	21.1	14.0
	標準偏差	37.522	29.192	36.666	42.255	42.456	30.275	27.799
	N	167,150	4,316	48,699	17,038	19,807	21,460	55,830
生活関連 サービス業, 娯楽業	平均値	62.2	34.2	58.5	74.5	60.7	65.9	60.8
	標準偏差	38.442	33.945	40.524	29.822	33.626	34.766	40.859
	N	57,538	1,489	11,097	7,174	5,454	8,694	23,631
教育, 学習支 援業	平均値	67.0	73.0	38.8	50.3	65.0	54.4	68.6
	標準偏差	35.222	28.334	41.576	41.128	39.410	39.268	39.194
	N	75,084	42,530	5,203	2,762	6,524	5,830	12,235
医療, 福祉	平均値	71.8	60.8	78.8	80.4	74.2	77.3	66.9
	標準偏差	32.653	31.232	21.917	21.008	30.003	29.227	38.200
	N	169,917	17,419	9,566	18,767	26,051	36,450	61,664
複合サービス 事業	平均値	82.3		77.8	87.7	95.1	77.4	97.4
	標準偏差	30.328		32.944	27.609	11.724	21.775	8.887
	N	16,215		10,115	3,690	954	398	1,058
サービス業 (他に分類さ れないもの)	平均値	75.4	89.3	75.4	64.4	62.6	75.7	85.1
	標準偏差	36.834	23.566	38.768	40.288	39.785	36.396	29.894
	N	68,239	3,162	12,323	10,359	10,161	12,019	20,215

※各産業について企業規模計の平均値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛け、小さいセルを斜体+強調した。

※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「-」で示した。

付表1-6② 産業・企業規模別若年労働者に占める正社員比率の平均値・標準偏差
(平成25年)

単位：％、Nは実数

		企業規模計	企業規模別					
			官公営	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	5～29人
産業計	平均値	67.8	67.5	53.5	66.6	70.8	70.3	73.2
	標準偏差	39.407	32.535	42.085	37.681	36.935	37.992	38.914
	N	1,521,933	75,221	285,584	159,232	180,483	235,439	585,974
鉱業、砕石業、砂利採取業	平均値	88.4	—	79.4	87.1	98.8	97.8	84.8
	標準偏差	28.880	—	39.404	21.132	3.578	11.164	32.458
	N	735	9	58	14	37	174	443
建設業	平均値	94.3		91.9	95.0	95.2	96.8	93.9
	標準偏差	18.813		16.070	9.432	13.234	11.673	21.252
	N	121,741		11,319	5,785	9,400	16,492	78,745
製造業	平均値	82.3		83.8	78.4	85.3	86.2	80.2
	標準偏差	30.023		22.462	32.680	23.752	24.693	33.385
	N	164,340		9,101	13,775	21,094	36,812	83,557
電気・ガス・熱供給・水道業	平均値	92.2	89.1	97.8	96.8	86.9	79.8	98.6
	標準偏差	18.388	21.076	6.384	7.672	22.516	33.090	3.686
	N	5,132	2,649	1,744	217	99	264	158
情報通信業	平均値	85.0		77.2	78.8	81.7	89.8	86.8
	標準偏差	26.943		27.522	32.159	27.153	19.481	28.114
	N	31,265		3,265	2,963	4,055	7,252	13,730
運輸業、郵便業	平均値	78.9	76.9	68.1	83.1	72.9	87.3	89.7
	標準偏差	31.383	15.882	32.779	27.783	36.107	27.010	23.900
	N	70,689	248	23,205	5,428	11,318	13,471	17,018
卸売業	平均値	89.1		91.0	93.4	89.5	82.1	90.5
	標準偏差	23.895		17.715	17.834	22.595	28.170	25.776
	N	133,702		24,136	13,400	27,043	24,364	44,758
小売業	平均値	47.2		27.1	47.2	61.4	55.4	54.2
	標準偏差	42.067		32.847	35.965	39.846	43.390	44.881
	N	288,761		70,596	44,439	23,381	28,573	121,772
金融業・保険業	平均値	94.5		94.8	97.1	92.5	93.4	90.0
	標準偏差	16.246		13.170	11.339	23.076	18.246	30.006
	N	44,872		26,683	7,569	6,283	2,000	2,336
不動産業、物品賃貸業	平均値	75.6	77.2	76.7	74.2	88.0	74.7	68.1
	標準偏差	36.639	24.256	35.465	33.824	27.744	36.756	41.324
	N	32,515	64	5,398	5,331	6,496	5,193	10,034
学術研究、専門・技術サービス業	平均値	86.9	72.7	78.6	95.4	87.2	83.2	91.4
	標準偏差	24.929	30.481	28.597	15.238	22.750	27.260	21.361
	N	46,963	4,817	4,353	2,992	2,640	8,059	24,101
宿泊業、飲食サービス業	平均値	32.5	37.5	19.6	30.0	30.3	28.5	49.1
	標準偏差	37.932	0.000	31.808	30.550	34.153	36.704	42.055
	N	187,111	1,686	58,833	17,646	22,505	29,108	57,333
生活関連サービス業、娯楽業	平均値	58.9	90.4	35.9	74.0	67.5	53.3	66.5
	標準偏差	39.751	9.705	35.257	34.672	37.227	37.483	40.031
	N	67,729	192	14,289	8,502	11,435	11,877	21,434
教育、学習支援業	平均値	64.1	68.3	39.8	45.2	56.8	70.4	63.0
	標準偏差	35.593	31.840	31.195	41.357	34.098	32.386	41.675
	N	80,454	44,692	4,088	4,689	4,433	7,433	15,118
医療、福祉	平均値	69.2	59.9	81.1	74.9	56.7	71.3	71.7
	標準偏差	34.773	31.209	28.996	29.458	36.054	33.744	35.557
	N	149,345	15,624	5,052	10,718	17,552	29,069	71,330
複合サービス事業	平均値	85.1		80.0	92.9	81.7	89.0	98.8
	標準偏差	26.145		30.044	17.107	25.104	20.819	4.294
	N	19,668		10,543	4,959	1,796	1,063	1,308
サービス業 (他に分類されないもの)	平均値	75.8	76.1	76.7	80.5	75.0	66.3	79.3
	標準偏差	37.222	41.417	35.500	32.414	35.205	40.555	36.974
	N	76,912	5,239	12,920	10,804	10,917	14,235	22,796

※各産業について企業規模計の平均値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛け、小さいセルを斜体＋強調した。

※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「-」で示した。

付表1-7 産業・企業規模別若年労働者に占める過去一年間に自己都合退職した若年労働者の比率（平成30年）

単位：％、Nは実数

		0%	25%未満	25%～50%未満	50%～100%未満	100%～	不詳	計	N
産業・企業規模計		63.6	13.3	8.9	4.9	4.3	5.1	100.0	1,125,788
正社員	産業***								
	鉱業・砕石業・砂利採取業	86.1	5.9	2.3		3.4	2.3	100.0	388
	建設業	67.6	8.9	5.9	9.2	4.1	4.3	100.0	109,863
	製造業	61.7	20.6	7.1	4.4	2.5	3.7	100.0	130,847
	電気・ガス・熱供給・水道業	83.5	8.7	2.4	1.4	0.1	3.9	100.0	4,916
	情報通信業	51.0	26.7	10.5	3.3	3.9	4.5	100.0	22,228
	運輸業・郵便業	63.1	18.0	6.1	4.9	3.5	4.5	100.0	51,378
	卸売業	62.8	15.4	12.1	4.6	3.3	1.8	100.0	98,125
	小売業	55.9	7.3	14.7	3.8	8.7	9.7	100.0	166,463
	金融業・保険業	55.9	19.4	12.0	3.1	1.8	7.8	100.0	40,214
	不動産業・物品賃貸業	67.1	12.9	11.7	3.4	3.6	1.4	100.0	27,540
	学術研究、専門・技術サービス業	69.6	15.8	4.8	3.8	2.1	3.8	100.0	39,323
	宿泊業・飲食サービス業	69.5	5.5	6.5	7.4	5.5	5.6	100.0	91,003
	生活関連サービス業・娯楽業	59.0	13.9	12.6	6.5	2.9	5.1	100.0	50,174
	教育・学習支援業	77.0	9.2	2.4	1.9	1.9	7.6	100.0	65,120
	医療・福祉	61.3	17.4	9.7	5.0	3.2	3.4	100.0	152,617
	複合サービス業	72.8	12.9	2.7	1.8	5.4	4.3	100.0	14,986
その他サービス業	68.9	10.6	4.8	4.4	6.6	4.8	100.0	60,600	
企業規模***									
1,000人以上	59.2	17.8	6.5	3.8	3.7	9.0	100.0	180,436	
300～999人	58.4	21.8	10.3	3.2	3.2	3.1	100.0	136,721	
100～299人	58.3	19.6	10.6	4.1	5.3	2.1	100.0	147,929	
30～99人	56.9	16.4	12.8	6.0	3.0	4.9	100.0	207,349	
5～29人	69.2	5.6	8.1	6.6	5.8	4.8	100.0	384,613	
官公営	85.3	4.9	0.7	0.7	0.8	7.6	100.0	68,740	
産業・企業規模計		55.7	7.8	11.2	9.0	9.0	7.3	100.0	670,058
正社員以外の労働者	産業***								
	鉱業・砕石業・砂利採取業	89.6	6.3		2.1	2.1		100.0	48
	建設業	56.6	0.5	12.1	5.8	11.6	13.4	100.0	13,653
	製造業	65.2	8.4	3.8	6.1	10.0	6.5	100.0	48,221
	電気・ガス・熱供給・水道業	81.1	2.6	3.2	4.4	4.1	4.4	100.0	944
	情報通信業	55.1	9.7	9.1	7.1	11.5	7.3	100.0	6,523
	運輸業・郵便業	61.5	4.8	10.6	4.8	13.2	5.1	100.0	18,981
	卸売業	62.9	2.1	6.3	4.0	14.8	9.9	100.0	25,642
	小売業	47.1	10.0	13.8	12.1	11.7	5.4	100.0	161,327
	金融業・保険業	80.2	4.0	2.1	3.2	4.3	6.2	100.0	6,477
	不動産業・物品賃貸業	65.3	2.4	4.4	13.7	9.8	4.4	100.0	9,817
	学術研究、専門・技術サービス業	59.3	12.3	2.3	4.5	5.6	16.1	100.0	9,975
	宿泊業・飲食サービス業	46.6	9.3	20.2	12.2	7.7	4.1	100.0	142,424
	生活関連サービス業・娯楽業	36.0	14.0	14.6	13.3	9.1	13.1	100.0	35,423
	教育・学習支援業	76.8	6.3	3.5	4.6	1.7	7.1	100.0	48,794
	医療・福祉	64.7	3.2	6.4	6.5	7.4	11.7	100.0	108,933
	複合サービス業	73.7	9.0	2.9	0.8	5.7	7.9	100.0	5,684
その他サービス業	63.1	9.9	5.0	4.9	10.2	6.9	100.0	27,190	
企業規模***									
1,000人以上	36.7	13.5	21.9	12.4	7.5	8.0	100.0	129,246	
300～999人	51.4	6.3	7.0	4.8	21.5	9.0	100.0	82,848	
100～299人	60.5	7.7	11.4	8.6	9.3	2.5	100.0	95,948	
30～99人	60.9	4.4	6.5	9.2	9.7	9.3	100.0	108,956	
5～29人	58.3	7.9	10.0	10.1	5.8	7.9	100.0	203,621	
官公営	81.0	2.4	4.9	3.5	2.7	5.5	100.0	49,439	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 ※ウェイトバック後の数値。Nは小数点以下を四捨五入した。

※調査時点で若年正社員／正社員以外の若年労働者がいなかった事業所を算出対象から除いた。

※産業・企業規模計の値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛けし、小さいセルを斜体＋強調した。

付表1-8 産業・企業規模別若年労働者に占める過去一年間に自己都合退職した若年労働者の比率（平成25年）

単位：％、Nは実数

		自己都合 退職者無し	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 100%未満	100% 以上	不詳	計	N
正社員	産業・企業規模計	63.9	13.9	6.8	4.1	3.7	7.7	100.0	1,303,077
	産業***								
	鉱業・砕石業・砂利採取業	78.7	6.4	3.6	4.1	4.4	2.8	100.0	675
	建設業	64.4	13.2	8.8	4.4	4.7	4.5	100.0	118,831
	製造業	60.6	19.0	5.2	5.1	2.7	7.4	100.0	152,992
	電気・ガス・熱供給・水道業	82.9	8.9	1.4	0.2	1.6	5.0	100.0	5,053
	情報通信業	49.9	28.4	7.5	7.4	2.8	3.9	100.0	30,079
	運輸業・郵便業	70.7	9.7	4.9	1.2	4.3	9.2	100.0	67,662
	卸売業	67.6	17.3	6.0	2.5	2.6	4.0	100.0	129,682
	小売業	64.2	10.1	8.1	4.4	6.4	6.8	100.0	211,297
	金融業・保険業	67.7	17.4	5.1	3.3	2.4	4.2	100.0	44,271
	不動産業・物品賃貸業	66.5	13.5	6.6	2.2	3.9	7.3	100.0	28,872
	学術研究、専門・技術サービス業	68.2	12.3	8.7	5.6	3.2	2.1	100.0	45,763
	宿泊業・飲食サービス業	61.8	7.4	8.4	5.5	3.6	13.3	100.0	122,600
	生活関連サービス業・娯楽業	50.8	17.7	10.5	3.1	3.8	14.1	100.0	57,710
	教育・学習支援業	71.9	8.2	4.1	3.3	1.9	10.6	100.0	71,192
	医療・福祉	58.2	17.1	6.5	3.8	3.3	11.1	100.0	130,384
	複合サービス業	76.0	13.0	1.7	2.2	1.6	5.5	100.0	18,642
	その他サービス業	67.7	13.9	5.8	5.3	1.7	5.5	100.0	67,371
	企業規模***								
1,000人以上	73.0	15.7	3.8	1.9	0.7	4.9	100.0	231,526	
300～999人	58.7	16.7	8.1	4.6	2.9	9.0	100.0	141,387	
100～299人	60.0	18.7	7.4	2.5	5.1	6.4	100.0	166,930	
30～99人	55.9	24.4	8.0	3.4	3.8	4.5	100.0	200,301	
5～29人	63.7	7.8	8.1	6.2	5.1	9.2	100.0	494,098	
官公営	78.3	2.9	0.5	1.2	1.0	16.1	100.0	68,835	
正社員以外の労働者	産業・企業規模計	51.2	10.4	10.3	9.5	8.6	10.1	100.0	771,193
	産業***								
	鉱業・砕石業・砂利採取業	82.7		2.2		6.5	8.6	100.0	139
	建設業	77.2	1.9	6.5	0.4	5.7	8.2	100.0	15,823
	製造業	64.3	7.9	5.5	5.7	6.8	9.8	100.0	63,308
	電気・ガス・熱供給・水道業	79.6	1.4	4.9	3.2	4.8	6.1	100.0	1,371
	情報通信業	65.6	9.0	7.6	4.3	5.5	8.1	100.0	11,217
	運輸業・郵便業	58.9	13.1	7.4	7.5	5.1	8.0	100.0	27,881
	卸売業	71.1	2.6	7.7	5.1	5.6	8.0	100.0	34,808
	小売業	43.0	8.8	13.2	10.7	13.7	10.6	100.0	201,807
	金融業・保険業	72.9	3.9	2.8	6.8	6.1	7.5	100.0	8,517
	不動産業・物品賃貸業	47.6	9.3	10.3	9.9	8.8	14.1	100.0	12,556
	学術研究、専門・技術サービス業	68.6	6.7	4.6	5.5	6.3	8.3	100.0	13,776
	宿泊業・飲食サービス業	35.4	20.1	12.5	14.4	5.5	12.1	100.0	154,288
	生活関連サービス業・娯楽業	35.8	12.5	16.0	13.1	15.7	6.8	100.0	43,422
	教育・学習支援業	69.6	5.6	8.3	3.1	4.3	9.1	100.0	53,666
	医療・福祉	58.9	7.1	8.5	8.9	6.6	10.0	100.0	91,642
	複合サービス業	74.3	1.5	1.3	4.5	6.5	11.9	100.0	7,371
	その他サービス業	55.8	9.9	6.4	9.5	8.7	9.7	100.0	29,593
	企業規模***								
1,000人以上	42.4	18.2	12.7	12.5	8.3	5.9	100.0	187,032	
300～999人	37.7	13.4	10.1	16.4	14.9	7.5	100.0	92,423	
100～299人	46.7	9.4	10.6	13.3	8.6	11.5	100.0	92,784	
30～99人	57.5	8.3	12.5	6.1	6.1	9.4	100.0	123,687	
5～29人	58.2	4.8	8.8	4.7	8.9	14.6	100.0	226,340	
官公営	70.3	7.3	2.6	8.2	2.2	9.4	100.0	48,927	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 ※ウェイトバック後の数値。Nは小数点以下を四捨五入した。

※調査時点で若年正社員／正社員以外の若年労働者がいなかった事業所を算出対象から除いた。

※産業・企業規模計の値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛けし、小さいセルを斜体+強調した。

付表1-9 産業・企業規模別2年前と比較した過去一年間に自己都合退職した若年労働者の増減傾向（平成30年）

単位：％、Nは実数

	過去2年間自己 都合退職者なし	自己都合退職者あり。退職者は			不詳	計	N
		減少した	変わらない	増加した			
産業・企業規模計	40.1	11.6	12.1	8.9	27.2	100.0	1,423,501
産業 ***							
鉱業・砕石業・砂利採取業	55.6	4.8	1.9	2.2	36.2	100.0	558
建設業	40.1	11.9	11.1	10.8	26.1	100.0	122,809
製造業	36.1	11.9	11.6	11.0	29.3	100.0	156,968
電気・ガス・熱供給・水道業	70.0	5.4	3.5	6.6	14.5	100.0	5,205
情報通信業	36.2	15.4	17.0	13.6	17.9	100.0	24,843
運輸業・郵便業	42.6	10.6	10.7	10.1	26.1	100.0	58,151
卸売業	40.7	13.4	12.7	9.9	23.3	100.0	119,923
小売業	42.5	10.7	17.7	8.0	21.2	100.0	237,175
金融業・保険業	38.4	14.4	11.2	14.7	21.3	100.0	44,912
不動産業・物品賃貸業	47.1	15.7	11.8	7.8	17.5	100.0	32,571
学術研究、専門・技術サービス業	40.5	13.0	11.5	6.7	28.2	100.0	44,286
宿泊業・飲食サービス業	40.6	10.8	8.4	5.2	35.0	100.0	153,945
生活関連サービス業・娯楽業	35.5	12.5	15.5	6.6	30.0	100.0	61,316
教育・学習支援業	57.5	6.6	5.2	5.1	25.5	100.0	74,987
医療・福祉	30.6	13.0	13.3	10.4	32.7	100.0	192,431
複合サービス事業	59.4	5.4	8.0	8.9	18.2	100.0	16,892
その他サービス業	41.3	9.7	7.2	8.3	33.5	100.0	76,526
企業規模 ***							
1,000人以上	42.9	13.0	10.9	12.1	21.1	100.0	214,188
300～999人	43.5	16.3	12.0	13.8	14.5	100.0	160,784
100～299人	38.4	15.3	14.6	12.9	18.8	100.0	168,826
30～99人	36.4	14.8	17.0	10.9	20.8	100.0	240,703
5～29人	37.3	8.4	11.3	4.8	38.2	100.0	560,407
官公営	61.8	3.0	1.0	4.4	29.8	100.0	78,593
産業・企業規模計	37.2	9.8	16.3	6.0	30.6	100.0	1,107,707
産業 ***							
鉱業・砕石業・砂利採取業	45.8	1.1	1.4	1.1	50.5	100.0	277
建設業	26.9	5.2	6.4	1.7	59.7	100.0	67,025
製造業	39.1	7.9	7.8	4.9	40.3	100.0	103,754
電気・ガス・熱供給・水道業	70.5	2.4	1.7	4.1	21.3	100.0	2,840
情報通信業	39.8	7.9	7.3	5.3	39.7	100.0	13,796
運輸業・郵便業	36.8	9.6	9.7	7.5	36.3	100.0	38,164
卸売業	42.6	7.0	9.5	8.8	32.1	100.0	62,379
小売業	31.6	8.5	30.4	8.5	20.9	100.0	221,658
金融業・保険業	48.7	4.5	5.9	2.6	38.3	100.0	25,131
不動産業・物品賃貸業	46.4	6.2	9.8	3.8	33.8	100.0	20,946
学術研究、専門・技術サービス業	41.3	4.5	5.6	3.1	45.5	100.0	26,687
宿泊業・飲食サービス業	34.3	17.5	27.2	5.5	15.5	100.0	174,152
生活関連サービス業・娯楽業	28.2	10.0	19.2	5.6	37.0	100.0	58,364
教育・学習支援業	59.6	4.3	7.2	4.3	24.7	100.0	65,214
医療・福祉	36.3	13.2	10.3	6.9	33.2	100.0	163,099
複合サービス事業	61.8	3.2	5.0	7.2	22.9	100.0	11,800
その他サービス業	39.6	8.8	8.4	4.2	39.1	100.0	52,422
企業規模 ***							
1,000人以上	32.8	13.1	23.7	8.8	21.6	100.0	189,704
300～999人	38.5	11.6	14.7	14.9	20.4	100.0	127,041
100～299人	42.4	14.4	18.2	6.5	18.5	100.0	141,819
30～99人	42.8	9.2	15.3	4.3	28.4	100.0	172,531
5～29人	32.2	7.5	14.6	2.8	42.9	100.0	406,800
官公営	52.2	3.6	8.0	3.8	32.4	100.0	69,812

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 ※ウェイトバック後の数値。Nは小数点以下を四捨五入した。

※平成29年10月～平成30年9月と平成28年10月～平成29年9月を比較。両年とも若年正社員／正社員以外の若年労働者がいなかった事業所を除く。

※産業・企業規模計の値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛けし、小さいセルを斜体+強調した。

付表1-10 産業・企業規模別2年前と比較した過去一年間に自己都合退職した若年労働者の増減傾向（平成25年）

単位：％、Nは実数

	過去2年間自己都合退職者なし	自己都合退職者あり。退職者は			不詳	計	N	
		減少した	変わらない	増加した				
産業・企業規模計	37.3	9.6	18.4	6.9	27.7	100.0	1,591,795	
正社員	産業***	39.3	3.7	8.2	3.8	44.9	100.0	990
	建設業	39.2	8.0	13.9	10.4	28.6	100.0	145,296
	製造業	37.9	9.7	16.0	8.5	27.9	100.0	185,026
	電気・ガス・熱供給・水道業	67.1	5.5	3.3	6.1	17.9	100.0	5,444
	情報通信業	29.9	19.0	23.2	14.0	13.8	100.0	32,188
	運輸業・郵便業	45.5	8.4	12.6	5.8	27.8	100.0	75,014
	卸売業	45.2	9.3	12.2	7.3	25.9	100.0	148,730
	小売業	31.4	9.7	21.6	7.5	29.9	100.0	269,269
	金融業・保険業	42.1	13.9	16.0	9.7	18.3	100.0	48,362
	不動産業・物品賃貸業	43.7	8.4	20.6	5.7	21.6	100.0	32,776
	学術研究、専門・技術サービス業	44.1	10.5	17.6	6.7	21.0	100.0	51,076
	宿泊業・飲食サービス業	34.8	6.9	26.2	2.5	29.5	100.0	178,886
	生活関連サービス業・娯楽業	26.2	10.2	26.9	4.9	31.9	100.0	72,631
	教育・学習支援業	48.3	6.7	12.4	5.9	26.8	100.0	82,385
	医療・福祉	27.0	13.6	19.9	6.0	33.5	100.0	158,809
	複合サービス事業	56.3	5.0	10.6	6.4	21.8	100.0	20,425
	その他サービス業	40.5	10.3	19.7	5.7	23.8	100.0	84,489
	企業規模***	44.1	11.5	21.0	5.3	18.1	100.0	268,767
	300～999人	37.2	11.8	21.6	9.7	19.8	100.0	158,652
	100～299人	35.7	11.5	22.5	11.2	19.0	100.0	181,210
30～99人	33.0	16.8	21.6	8.6	20.0	100.0	229,606	
5～29人	34.2	6.2	15.9	5.6	38.1	100.0	673,147	
官公営	57.0	2.9	7.1	2.4	30.6	100.0	80,413	
産業・企業規模計	29.4	7.5	19.6	5.3	38.3	100.0	1,414,137	
正社員以外の労働者	産業***	27.5		3.1	0.4	69.0	100.0	732
	建設業	28.8	4.9	4.9	1.6	59.7	100.0	106,312
	製造業	33.1	4.4	13.2	4.8	44.5	100.0	151,087
	電気・ガス・熱供給・水道業	56.0	2.9	4.9	2.5	33.7	100.0	3,922
	情報通信業	36.2	8.2	14.5	5.7	35.4	100.0	23,908
	運輸業・郵便業	30.7	5.8	17.5	4.8	41.2	100.0	58,436
	卸売業	35.1	4.9	11.1	0.8	48.1	100.0	115,100
	小売業	24.4	10.2	26.4	8.7	30.3	100.0	275,409
	金融業・保険業	45.2	6.2	13.6	2.5	32.5	100.0	34,024
	不動産業・物品賃貸業	30.0	9.9	15.0	5.6	39.6	100.0	27,194
	学術研究、専門・技術サービス業	39.2	3.4	9.2	3.0	45.2	100.0	39,821
	宿泊業・飲食サービス業	22.1	11.7	34.8	6.9	24.4	100.0	197,606
	生活関連サービス業・娯楽業	19.7	9.6	29.7	5.0	36.0	100.0	68,552
	教育・学習支援業	45.1	4.1	10.9	5.0	34.8	100.0	76,333
	医療・福祉	26.5	7.5	19.8	5.1	41.1	100.0	151,283
	複合サービス事業	46.3	3.1	11.4	4.9	34.2	100.0	16,706
	その他サービス業	28.2	6.1	15.2	5.4	45.1	100.0	67,711
	企業規模***	29.1	13.3	30.0	8.3	19.3	100.0	258,184
	300～999人	30.2	15.5	24.1	9.6	20.6	100.0	140,100
	100～299人	28.9	9.8	21.4	7.8	32.0	100.0	155,315
30～99人	30.8	8.6	21.3	3.7	35.6	100.0	206,045	
5～29人	26.6	2.6	13.9	2.9	53.9	100.0	576,420	
官公営	46.3	2.3	10.0	3.9	37.5	100.0	78,073	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 ※ウェイトバック後の数値。Nは小数点以下を四捨五入した。

※平成24年10月～平成25年9月と平成23年10月～平成24年9月を比較。両年とも若年正社員／正社員以外の若年労働者がいなかった事業所を除く。

※産業・企業規模計の値より10ポイントを超えて大きいセルを網掛けし、小さいセルを斜体+強調した。